

第2章 景気回復力の違いと消費底堅さの要因

2001年にアメリカが景気後退に陥ると世界経済は同時に減速した。2002年からの景気回復局面においては、世界の回復動向に違いがみられた。アメリカ、イギリス、カナダでは成長率の低下が小さかった一方、日本や大陸欧州では成長率の低下が著しく、景気の停滞が長引いた。その一つの要因が、消費の底堅さの違いである。消費の堅調さが続いた国では、回復力が相対的にしっかりしていた。本章では、消費の強い中国やタイも取り上げながら、主要国における消費の強さの違いをもたらす要因について検討する。また、家計貯蓄率の現状についても概観する。

第1節 世界同時減速からの回復力の違い

まず、ほとんどの国が景気拡大局面にあった90年代後半における実質GDPと民間消費の平均増加率を調べてみたい。そして、その時期と比較した場合、2001年の景気後退局面から2003年4～6月期までの期間において、主要国の回復力にどのような違いがあったのかを明らかにしておこう。

90年代後半における経済成長と消費増加の関係

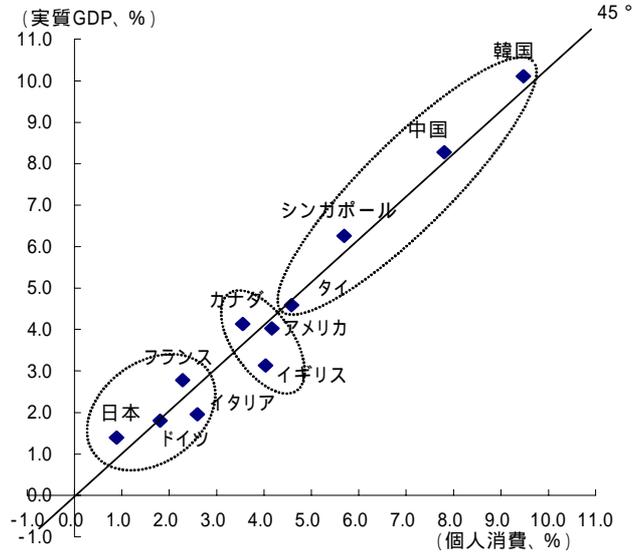
ある程度の長期間をとると、所得(=GDP)と消費は同じような増加率を示す。これは、消費者が恒常的な所得にあわせて消費を平準化するような行動をとるからである。他方、貯蓄率が低下すれば、消費の増加は所得の増加を上回ることになる。

90年代後半における実質GDPと消費の増加率の相対的な関係をみると、主要国は3つのグループに分けることが可能である(第2-1-1図(1))。(1)アメリカ、イギリス、カナダ：先進国の中では高い経済成長と強い消費の増加、(2)日本、大陸欧州の諸国：潜在成長率程度の経済成長と消費の増加、(3)中国、タイ等のアジア諸国(通貨危機を経験した国は危機後)：高成長と堅調な消費の拡大、である。

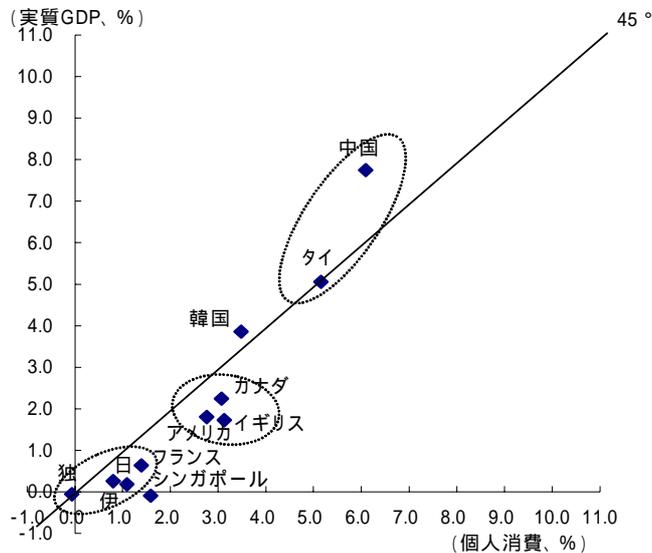
第2-1-1図 消費とGDPの増加率の国際比較

底堅い消費が続くアメリカ、イギリス、カナダ

(1) 1995～2000年(年平均)



(2) 2001年Q1～2003年Q2(年率)



- (備考) 1. 内閣府経済社会総合研究所、アメリカ商務省、カナダ統計局、ドイツ連邦統計庁、INSEE(フランス)、イギリス統計局、イタリア統計局、中国国家統計局、韓国銀行、シンガポール統計局、NESDB(タイ)より作成。
2. 日本、韓国、タイ、シンガポールは民間消費。中国のデータは家計消費、内閣府にて実質化。その他の国は個人消費。
3. (1)：韓国とタイは1998～2000年の増加率。
 (2)：中国とシンガポールは2000～2002年までの増加率。

世界同時減速以降、底堅さを維持したアメリカ、イギリス、カナダ

2001年における世界同時減速は、ITバブルの崩壊をきっかけとして、アメリカにおけるIT部門の生産減少が瞬く間に世界に広がり、世界の景気が同時に減速した。景気後退局面においては、ほとんどの国や地域において雇用調整が行われ失業率が上昇した。そのため、多くの国で消費者マインドの悪化が生じた。このように世界経済が同時に減速したが、前述の3グループの動きは、90年代後半と比較して大きく異なるものとなった(第2-1-1図(2))。

(1) アメリカ、イギリス、カナダ：世界同時減速において成長率は鈍化したが、日本や大陸欧州に比べると、その鈍化は小さい。他方、所得の伸び鈍化に対し、消費は90年代後半に近い増加率を維持している。

(2) 日本、大陸欧州の諸国：経済成長率が大きく低下し、ほぼ横ばい状態となった。消費の増加率も90年代後半に比べて著しい減速を示した。しかし、所得に比べ消費の増加率は高く、消費を維持する行動がみられている(=貯蓄率は低下)。

(3) アジア諸国：中国、タイは90年代後半とそれほど変わらない経済成長と消費の増加を維持している。他方、シンガポールは実質GDP、消費とも大きく鈍化した。また、韓国は2001年以降の平均をとると、90年代後半とそれほど変わらない増加率を示しているが、2003年に入って景気は後退し、消費は減少している。

消費の底堅さが回復力の強さにつながる

このような違いは、所得の鈍化に対して消費がどれほど底堅く推移するかという観点から考えることができる。人々が所得の鈍化が一時的なものであると考え、恒常的な所得見通しに変化がなければ、消費は底堅く推移することが期待される。また、将来の不透明感が少なく、消費意欲の維持が図られていれば、消費の減少は回避することができよう。このようにして、消費の底堅さが持続すれば、景気減速を緩やかなものにとどめ、回復を着実なものにすることが可能となる。

所得と消費は相互に影響を与える関係にあるため、一方向からすべてを説明することはできないが、消費の底堅さは今回の世界同時減速からの回復にあたって主要国の動向を説明する切り口になると思われる。

以下では、まず先進7か国を取り上げ消費の底堅さの違いを比較しながら、アメリカ、イギリス等で消費が相対的に堅調である要因を明らかにする。次に、アジアの中から中国とタイに着目し、両国の消費拡大の背景を検討する。

第2節 アメリカ、イギリス、カナダの消費が底堅い伸びを続けた要因

先進国の消費を比較すると、アメリカ、イギリス、カナダでは高い増加率を示した一方で、日本、ドイツ等では増加率は低かった。本節では、このように消費動向が異なった要因について考察する。まず、費目別消費の動向から、消費の伸びが高かった国と低かった国で何らかの違いがみられるかどうかを分析する。続いて、所得要因、資産要因（バランスシート）に分けながらそれらの違いを検討する。最後に、消費行動と表裏の関係にある家計貯蓄率の動向について整理する。

1. 費目別にみた消費動向

90年代後半以降、消費の増加率が高かった国（消費堅調国：アメリカ、イギリス、カナダ）と低かった国（消費非堅調国：日本、ドイツ、フランス、イタリア）における消費行動の特徴について、OECDのGDP統計の費目別分類に基づいて検討する。

消費堅調国でより高い伸びをみせた娯楽・レジャー・文化支出

消費堅調国において、費目別消費の増加率が高かったのは、(1)娯楽・レジャー・文化、(2)家具・家庭用機器・家事サービス、(3)交通、(4)被服・履物、(5)食料・非アルコール飲料である。これらの項目が高い増加率を示し、消費全体が堅調な伸びとなった。

7か国の消費全体の平均増加率とこれら5つの費目別消費の平均増加率の間には順相関がみられ、消費堅調国でこれらの費目の増加率がより高かった（第2-2-1表）。これらの順相関がみられた費目について7か国平均の増加率をみると、(1)娯楽・レジャー・文化の増加率が最も高く、(5)食料・非アルコール飲料の増加率が最も低い。(1)娯楽・レジャー・文化、(2)家具・家庭用機器・家事サービス、(4)被服・履物や(3)交通の一部は所得弾力性の高い費目であり、これらは選択的消費支出とみなすことができる。

消費非堅調国でも高い増加率となった通信費

消費非堅調国の特徴として、(6)通信費の増加率が高くなっていることがある。そのため、通信費の増加率と消費全体の増加率との相関係数をみると逆の相関がみられた。通信費は、平均値が高く、変動係数が小さいことから、各国とも高い伸びを示したが、特に、日本、ドイツ等消費非堅調国では、他の費目の増加率が低いなかで、通信の増

加率が目立っており、他の費目への支出が抑えられるなかで、通信費への支出を増加させていたと考えられる。

第 2-2-1 表 90 年代後半における G 7 の費目別消費

娯楽・レジャー・文化等、選択的支出項目が堅調な消費の要因

(年平均)

	7カ国の平均増加率	標準偏差	変動係数	消費の伸びとの関係
消費計	2.6 %	1.1 %	0.4	
(1) 娯楽・レジャー・文化	5.0	2.4	0.5	順相関
(2) 家具・家庭用機器・家事サービス	2.8	1.8	0.6	順相関
(3) 交通	2.8	1.8	0.7	順相関
(4) 被服・履物	2.1	3.2	1.5	順相関
(5) 食料・非アルコール飲料	1.0	1.2	1.2	順相関
(6) 通信	12.4	3.7	0.3	逆相関
(7) 教育	3.0	5.0	1.6	相関なし
(8) 保健・医療	2.2	1.7	0.8	相関なし
(9) 外食・宿泊	2.1	1.3	0.6	相関なし
(10) 住居・電気・ガス・水道	1.7	0.4	0.2	相関なし
(11) アルコール飲料・たばこ	0.6	0.9	1.4	相関なし
その他	3.1	1.0	0.3	相関なし

(備考) 1. OECD (2002) “National Accounts” より作成。

2. 変動係数 = 標準偏差 / 平均値

消費堅調国と非堅調国の間で明確な違いがみられなかった費目は、(7)教育、(8)保健・医療、(9)外食・宿泊、(10)住居・電気・ガス・水道、(11)アルコール飲料・たばこである。これらの費目の増加率と消費全体の増加率の相関をみると、いずれも相関係数が低く、正の相関関係があるとはいえず、無相関であるとみなすことができる。これらの費目の7か国の平均増加率は教育を除いて、消費全体の増加率よりも低い。

変動係数をみると、教育とアルコール飲料・たばこ以外では、ほとんどの費目でそれほど大きくない¹。これらの費目は、(7) 外食・宿泊を除いて、比較的基礎的な支出費目と考えることができ、各国で増加率にそれほど違いがみられなかったといえる。

以上のような費目別の消費動向から、消費堅調国であるアメリカ、イギリス、カナダでは、娯楽・レジャー・文化、被服・履物等の所得弾力性の高いと思われる費目の増加率が高く、これらが消費全体の増加率を高めたといえる。

2. 消費に影響を与える所得の動向

消費堅調国においては、所得弾力性が高いと思われる選択的支出項目での増加率が高かった。このことから、これらの国では所得の増加率も高かったと考えられる。以下では、所得面の特徴を検討する。

消費堅調国で実質可処分所得は高い伸び

実質家計可処分所得（家計可処分所得を民間消費デフレーターで実質化したもの）の動向をみると、90年代後半以降（96～2001年）の平均増加率は、消費堅調国であるアメリカ（年3.4%）、イギリス（3.3%）、カナダ（2.6%）で高い伸びとなった。実質家計可処分所得は、一時的な所得増加の鈍化等があったものの、ほぼ毎年、安定して2～3%以上増加していた。一方、消費非堅調国である日本（0.1%）、イタリア（0.7%）、ドイツ（1.5%）では、低い増加率にとどまった。このように、消費堅調国では実質可処分所得が安定的に増加したが、その所得の増加は、雇用の増加と賃金の上昇によってもたらされた。

90年代後半以降の雇用と賃金の動向をみると、消費堅調国であるアメリカ、イギリス、カナダでは雇用の伸びが高く、雇用者一人当たり実質賃金の平均上昇率は1%以上であった。一方、フランス、イタリア、ドイツでは雇用は増加したものの、その増加率は、アメリカ等と比較すると低い。また、日本では雇用は減少した。雇用者一人当たり実質賃金についても、フランス、ドイツの増加率は低く、イタリア、日本では減少した。

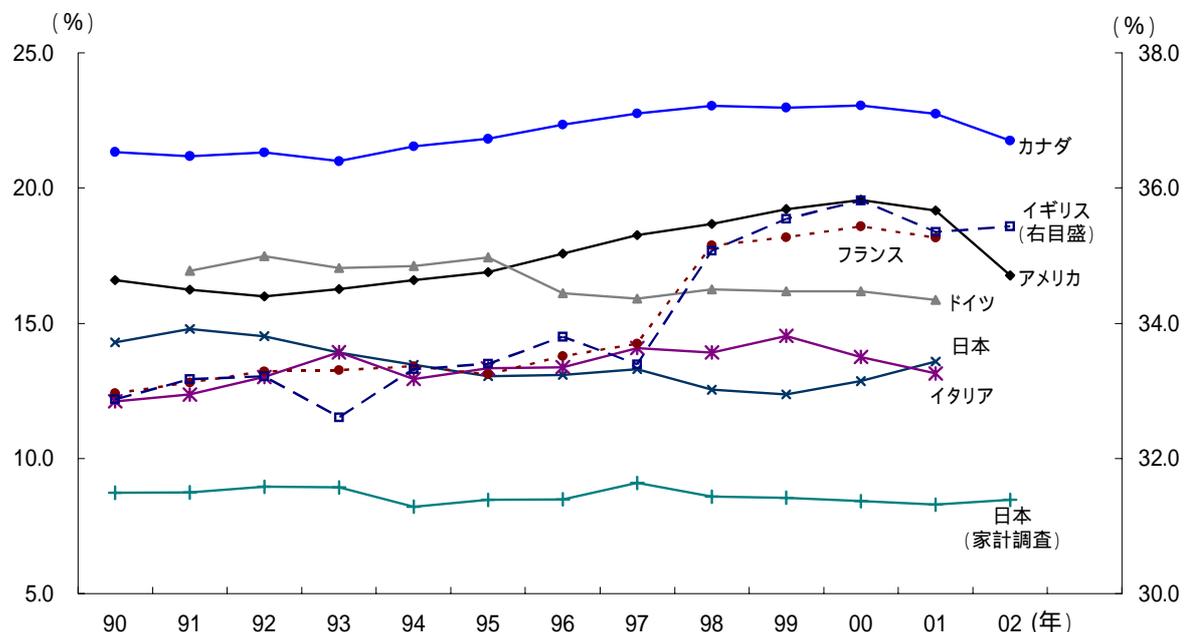
¹ 教育の平均増加率が3.0%となっており、相関がないグループの中では比較的高くなっており、変動係数も大きくなっているが、これはカナダのデータで増加率が非常に高かった時期があるためである。

アメリカ、イギリスでは 2001 年から減税実施

家計可処分所得は、雇用等の動向だけでなく、所得税減税等の影響も受ける。そこで、租税負担と社会保障負担の合計の家計総所得に占める割合（以下、租税等負担率という）を調べてみよう（第 2-2-2 図）。

第 2-2-2 図 家計の租税負担等の割合

消費の堅調なアメリカ、イギリス、カナダでは 2001 年以降減税により租税等負担率が低下



- (備考) 1. OECD “Revenue Statistics”、“National Accounts”、アメリカ商務省、カナダ統計局、イギリス統計局、内閣府、データストリームより作成。
 2. 家計の負担割合は下記による。
 (所得・富等に課される経常税 + 現実社会負担 (雇用者の社会負担)) / 2次分配受取
 ただし、アメリカは
 (Personal contributions for social insurance + Personal tax and nontax payments) / (Personal income)
 日本 (家計調査) は、(直接税 + 社会保険料) / 収入総額
 3. SNAベースの「家計」には、個人企業も含まれる。日本 (家計調査) は、勤労者世帯のみ。

90年代の各国の租税等負担率の動向をみると、消費堅調国とそれ以外の国で明確な違いはみられない。租税等負担率は、消費の増加率が高かったアメリカでは上昇傾向にあり、イギリスでは申告税 (self-assessment tax)の導入等に伴い 98年に大きく上昇している。一方、日本、イタリアでは租税等負担率はほぼ横ばいで推移しており、ドイツの租税等負担率は 90年代半ばにやや低下した後はほぼ横ばいで推移している。

しかし、2001年以降についてみると、アメリカの租税等負担率は低下している。これは2001年以降、減税が行われたことによるものであり、このような租税・社会保障負担の軽減が消費を刺激したと考えられる。同様に、イギリス、カナダでも2001年には租税等負担率は低下している。2000年以降2002年までの各国の財政金融政策について、IMF(2003)はアメリカ、イギリスの財政政策は景気刺激的なものであったと述べている。アメリカ、イギリスでは政策的な下支えによって消費の増加率が2001年以降も高かったものと考えられる。

一方、ドイツでは2004年に所得税減税が前倒しで実施される。フランスにおいても2002年、2003年に引き続き、2004年に所得税減税が実施される。両国政府は所得税減税が消費を刺激することを期待している。

消費堅調国では潜在成長率も高い

消費と所得との関係を考える場合、消費は、その時点での所得だけではなく、一時的な所得の変動を取り除いた、将来にわたって安定的に得られると考えられる所得に依存する(恒常所得仮説)。そのような所得は過去の実際の所得の動向とも関連があると考えられる。

(1)消費堅調国で高かった潜在成長率

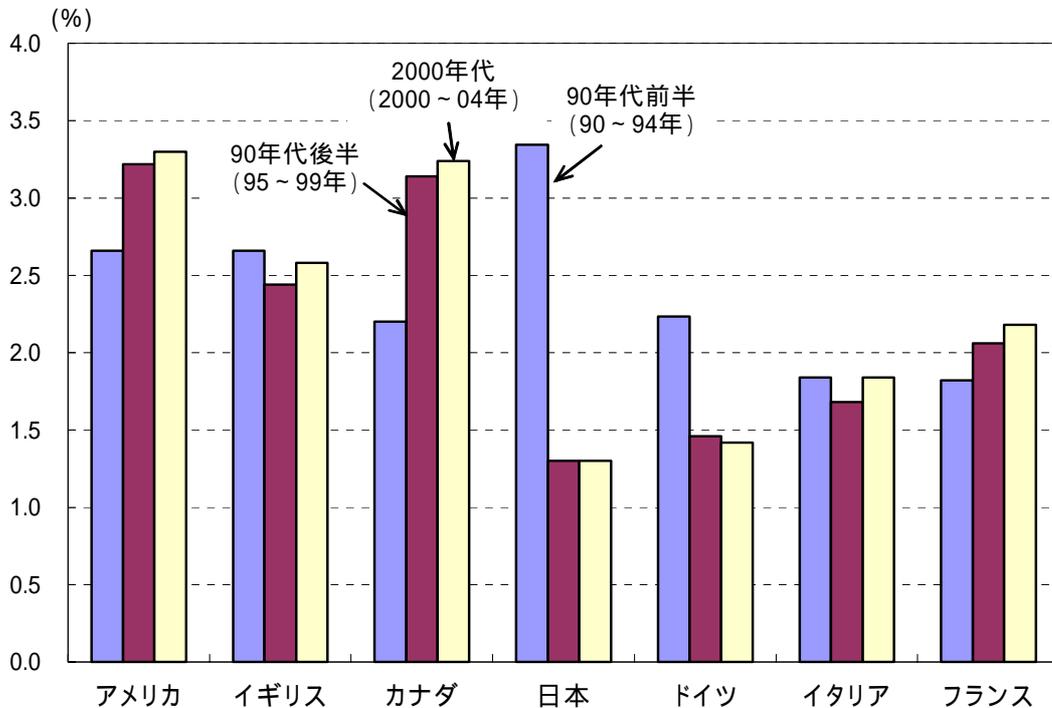
既にみたように、90年代後半以降の実質家計可処分所得は、消費堅調国であるアメリカ、イギリスは年3%台、カナダは2.6%と高い増加率を示した。

恒常所得の動向をみるためには、将来所得に対する期待を知る必要がある。これを直接把握することは困難であるので、ここでは代理するものとしてOECD(2003)の試算による潜在成長率を取り上げてみたい。高い潜在成長率が続いていると、人々は恒常所得の堅調な増加を期待していると考えられる。

アメリカとカナダでは、90年代後半に潜在成長率が高まった後、2000年代前半は平均で3%強の潜在成長率となっている(第2-2-3図)。この期間においては両国では雇用の増加が見込まれているが、この背景には両国では人口増加が他の国と比較して高いことが考えられる。イギリスは90年代から2000年代前半を通じて2.5%程度の潜在成長率となっており、大陸欧州諸国と比較して高い潜在成長率となっている。このように消費堅調国では潜在成長率が高く、一時的な所得の減少があっても、将来にわたる所得増加の期待につながっていたと考えられる。

第 2-2-3 図 潜在成長率の国際比較

アメリカ、イギリス、カナダでは 90 年代後半以降高い潜在成長率が続く



(備考) 1. OECD “Economic Outlook No.73” より作成。
2. ドイツの 90 年代前半は 92 年から 94 年の成長率の平均。

(2) 消費非堅調国では低下した潜在成長率

消費非堅調国の 90 年代後半以降の実質家計可処分所得は、日本とイタリアは 1 % を下回り、ドイツでは 1.5% といずれも低い増加率にとどまった。

イタリアは 90 年代以降の潜在成長率はほぼ横ばいであり、2000 年代前半では平均で 1.7% 程度となっている。日本とドイツは 90 年代後半に潜在成長率が大きく低下しており、2000 年代前半の潜在成長率はそれぞれ 1.3%、1.4% となっている。日本とドイツの潜在成長率が低い要因としては雇用の減少が続いていることが挙げられる。

このように消費非堅調国は、堅調国に比べて潜在成長率は低くなっており、将来にわたる所得増加の見通しも低いものとなっていると考えられる。とりわけ、日本やドイツでは 90 年代後半における潜在成長率の低下が顕著である。これにより、人々が恒常所得の見通しを下方修正し、消費マインドを慎重化させた可能性を指摘することができよう。

高齢化の進展が比較的遅かった消費堅調国

消費堅調国と非堅調国との間では 90 年代における高齢化のスピードに差がみられており、消費堅調国では高齢化の進展が遅かった。消費堅調国であるアメリカ、イギリスでは、高齢者比率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は 90 年から 2001 年にかけてそれぞれ 0.2%、0.3%ポイントしか上昇しなかった。一方、消費非堅調国である日本、イタリアでは、高齢化のスピードが早く、同時期にそれぞれ 5.6%、3.0%ポイント上昇した²。アメリカ、イギリスは、消費非堅調国と比較して高齢化の進展が遅かったため、将来に対する不安が少なく、消費が堅調に増加したと考えられる。

このように、所得面では、消費堅調国では雇用、賃金ともに増加したことから、実質可処分所得の増加率が高かった。さらに、90 年代後半に潜在成長率が高まり、将来見通しが明るかった。これらの動きは消費非堅調国と対照的であり、両グループ間における消費の増加率の違いを説明する大きな要因になったと考えられる。

3 . 家計部門のバランスシートの動向

家計の消費行動に影響を与える要因としては所得要因と資産要因があり、所得要因については先ほど検討し、消費堅調国では家計可処分所得の増加率が高かったことが分かった。次に、資産要因のうち人的資産を除く金融資産と実物資産について消費堅調国の特徴を明らかにする。

資産に関する消費堅調国の特徴は、(1)99 年までは金融資産が増加しており、(2)金融資産が減少に転じた 2000 年以降は、非金融資産が純金融資産の減少をある程度は相殺する形で増加したことである。このような資産の動向が消費の伸びを高めたと考えられる。

純金融資産は IT バブル崩壊による株価下落で減少

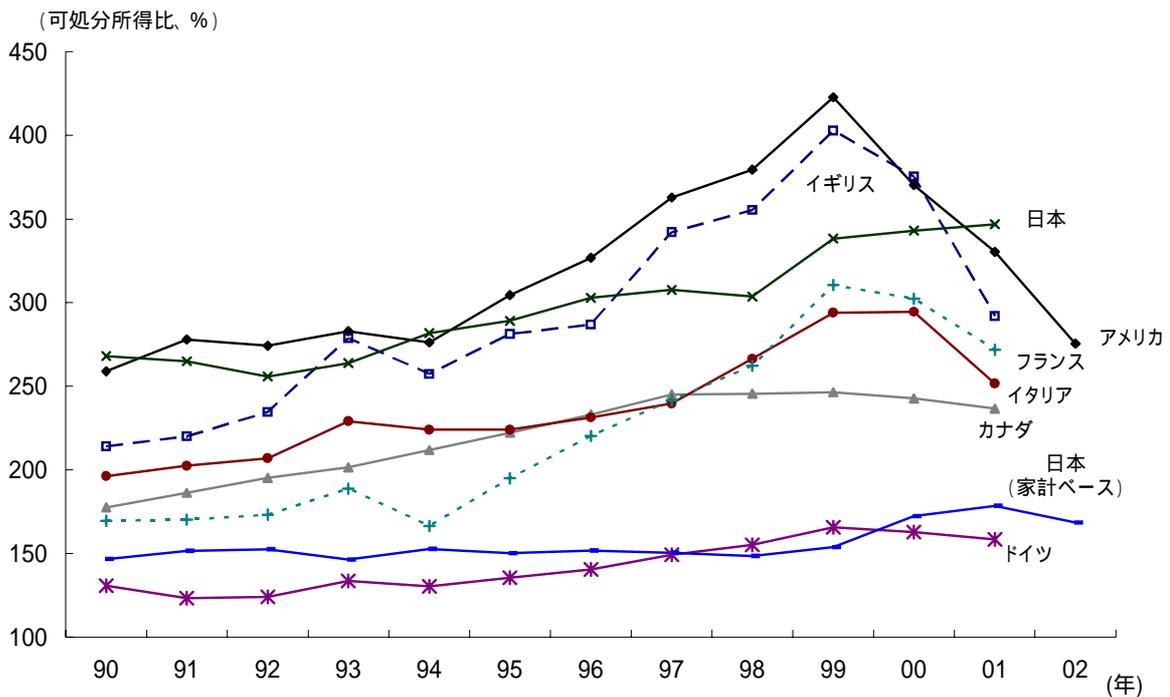
90 年代後半以降の各国の家計純金融資産は、おおむね 99 年まで増加した後、株価の下落により大きく減少した（第 2-2-4 図）。消費堅調国と非堅調国の間で、純金融資産の動きに大きな違いはないが、次のような特徴を指摘することができる。(1)アメリ

² 2001 年の高齢者比率は、アメリカ 12.6%、イギリス 16.1%、カナダ 12.6%、日本 17.6%、ドイツ 16.4%、フランス 16.1%、イタリア 18.3%である。

カとイギリスの純金融資産の大きな減少は、ITバブル崩壊による株価下落に伴い金融資産が減少したことと、2001年以降負債が増加したことによる。(2)フランスやイタリアでは90年代後半に純金融資産の着実な増加がみられたが、ITバブル崩壊に伴いやはり純金融資産が減少している。(3)ドイツは貯蓄率が低く、純金融資産は極めて低い増加にとどまっている。(4)日本は家計金融資産に占める株式割合が低いこともあり、株価下落の影響はほとんどみられない。預金の増加等から2001年にはほぼ10年ぶりに先進国中最高比率に達している(以上、個人企業を含むSNAベース)。他方、貯蓄動向調査等で家計ベースの動きをみると、純金融資産の年収比は、90年代は横ばいで推移した後、2000年以降は上昇した。

第2-2-4図 家計純金融資産の国際比較

2000年以降株価下落により家計の純金融資産が減少



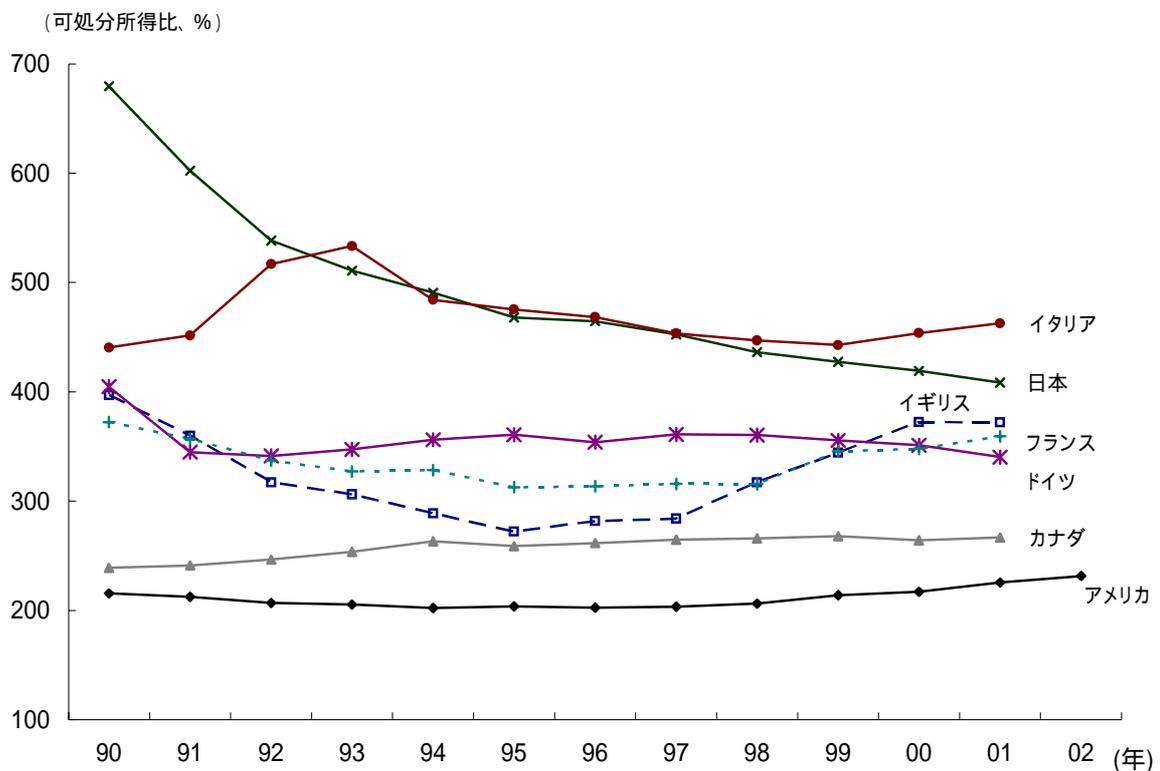
- (備考) 1. OECD“Economic Outlook No.73”、FRB“Flow of Funds”、総務省「貯蓄動向調査」、「家計調査」より作成。
 2. SNAベースの「家計」には個人企業も含まれる。家計ベースの日本のデータは、年収比であり、2000年までは「貯蓄動向調査」、2001年からは「家計調査」の全世帯の一世帯当たりデータを用いた(ただし、2001年は参考系列)。

アメリカ、イギリスでは非金融資産が増加

非金融資産は、日本を除いて増加傾向にあり、2000年以降は純金融資産の減少をある程度相殺した（第2-2-5図）。一方、日本はバブル崩壊後地価下落が続いていることから、非金融資産は減少している。

第2-2-5図 家計の非金融資産の国際比較

アメリカ、イギリスでは着実に増加



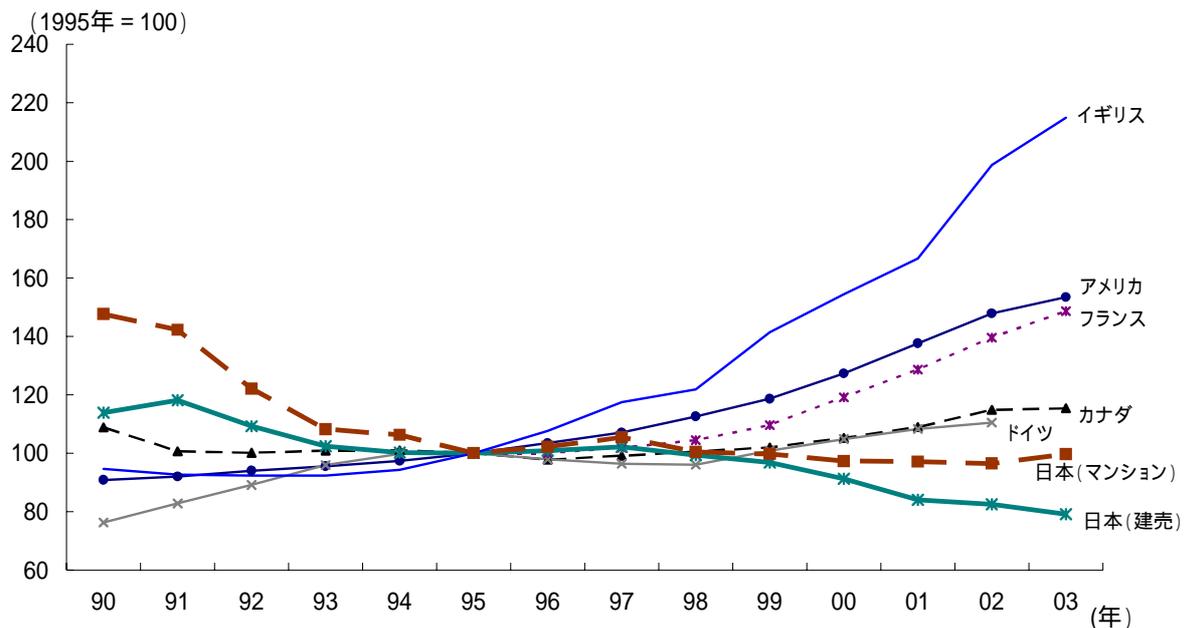
- (備考) 1. OECD“Economic Outlook No.73”、FRB“Flow of Funds”、総務省「貯蓄動向調査」、「家計調査」より作成。
 2. SNAベースの「家計」には個人企業も含まれる。
 3. 非金融資産には、土地、住宅、耐久財が含まれる。

特にイギリスでは非金融資産は大幅に増加したが、この上昇は住宅価格の上昇によるものである。住宅価格は、アメリカ、イギリスでは90年代後半以降は大幅に上昇した（第2-2-6図）。住宅価格の上昇の背景には、世界的な低金利をうけて、住宅への需要が高まったことが挙げられる。また、アメリカでは移民の増加等により世帯数が増加しており、住宅需要が高まっている側面もあると考えられる。

このような住宅価格の上昇を通じた非金融資産の増加がアメリカやイギリスで消費の増加につながっていたことが指摘されている。以下、この点について詳しくみていく。

第 2-2-6 図 90 年以降の住宅価格

アメリカ、イギリスでは価格上昇、日本では弱含み



- (備考) 1. アメリカ：OFHEO、イギリス：Office of the Deputy Prime Minister's (ODPM)、カナダ統計局、フランス：INSEE、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」、データストリームより作成。
 2. 日本は首都圏のデータ。
 3. 03年のデータは次の通り。
 アメリカ、イギリス：03年1～3月期、4～6月期の平均、フランス：03年1～3月期
 日本：不動産研究所の首都圏平均価格（1～8月平均）の伸び率から推計。

住宅価格上昇による家計の流動性の増加

(1) アメリカ

アメリカでは、低コストで、既存のモーゲージ（居住用不動産抵当貸付、以下、住宅ローンと簡略化する）の借換えを行うことができる。金利低下局面においては、家計はより低い金利の住宅ローンへと借り換えることによって、利払いを節約する。さらに、借換えを行う場合に住宅資産価値の上昇を活かして借入れを増加させることも

可能である。例えば、住宅の純資産価値（住宅の時価から住宅ローンの未払い残高を除いた部分）を担保にローンを設定することができ、一括して借り入れる場合は「ホーム・エクイティ・ローン」と呼ばれており、分割して借り入れる場合は「ホーム・エクイティ・ライン」と呼ばれている。また、住宅ローンの借換え時に、ローン設定時以降の住宅価格上昇分を利用して、住宅ローン残高を積み増し、その分を現金化する（「キャッシュ・アウト」と呼ばれている）こともできる。

このような借入れは、住宅資産が担保となっていることから、信用リスク・プレミアムが低く抑えられている。例えば、室屋(2003)によれば、家計にとっての借入金利（2002年時点）は、ホーム・エクイティ・ローンで8%程度（年率）、ホーム・クレジット・ラインで5%台（変動金利型）、キャッシュ・アウトで6%前後である。カード金利が10数%であることと比べると、ホーム・エクイティ・ローン等は住宅資産を担保にしている分だけ金利が低くなっている。

さらに、住宅ローン関連の利子支払が所得税制上、控除可能であることも家計にとって大きなメリットになっている。

家計は、以上のような方法により、低金利あるいは住宅資産の価値上昇を利用して既存の高金利債務の整理を行ったり、キャッシュ・アウトから現金を得ており、その一部が消費に向けられたと考えられる。

(2) イギリス

イギリスでは、住宅資産価値が上昇した利点を活かして消費への原資とする方法³は様々なものがあるが、例えば、住宅資産を買い換えた場合に、新しい住宅資産と古い住宅資産の差額以上に住宅ローンを増やすことによって、資金を得ることができる（Davey[2001]）。あるいは、既存の住宅資産をもとに、新しい住宅ローンを組むことにより、新たに資金を得ることもできる。

アメリカの場合と同様に、イギリスにおいてもこのような方法によって住宅価格の上昇が消費の増加を支えていたと考えられる。

アメリカ、イギリスの消費を支えた住宅資産価値上昇の現金化

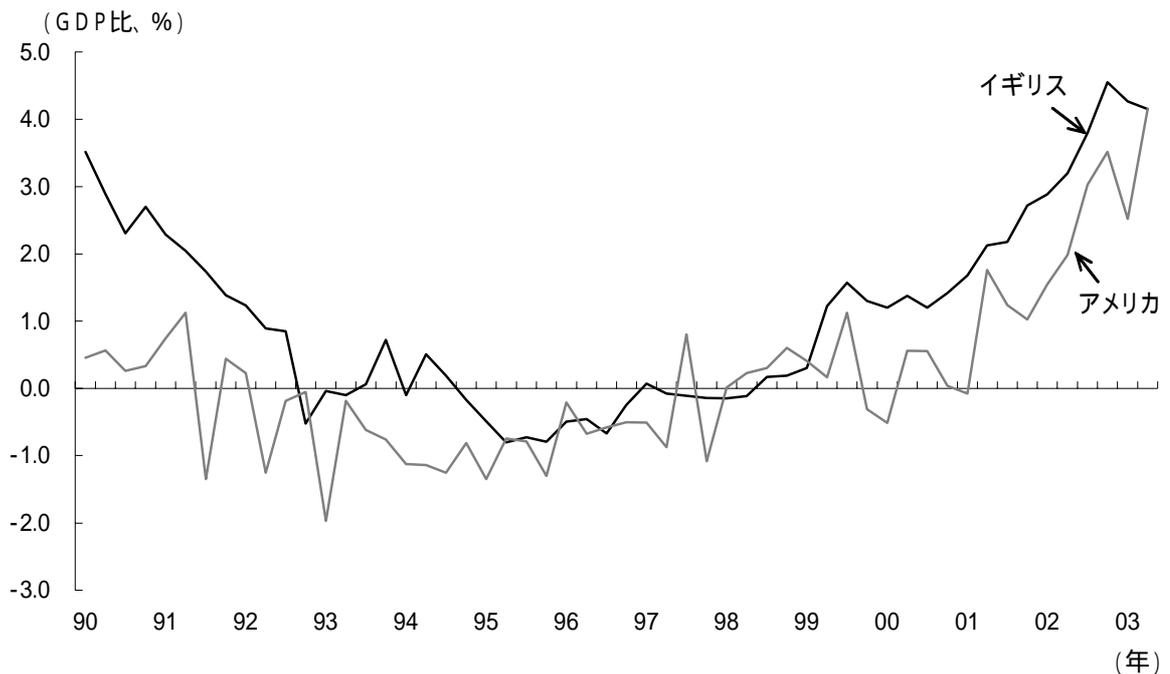
以下、住宅ローンから住宅関連支出を引いたものを個人担保借入と呼ぶことにする。90年代以降のアメリカとイギリスの個人担保借入の動きをみると、98年以降、アメリカ、イギリスとも増加しており、GDP比4%程度に達している（第2-2-7図）。この

³ Mortgage (Housing) Equity Withdrawal と呼ばれている。

ような動きは、住宅価格が上昇するなかで家計が住宅ローンの借換えや借増しを行った結果である。そして、家計は、このようにして得た現金のうちの一部を消費に回したものと考えられる。

第 2-2-7 図 アメリカ、イギリスの個人担保借入

98 年以降急速に増加、2003 年には GDP 比 4 % に



(備考) 1. イギリス中銀、イギリス国家統計局、FRB、アメリカ商務省より作成。
 2. アメリカは、以下のように定義して計算した。
 個人担保借入 = 住宅ローン(家計部門) - 住宅関連支出

2001 年以降、アメリカでは、住宅ローンの借換えが急増しており、2002 年には新規住宅ローンの金額ベースで 6 割近くまで上昇している。イギリスでも同じく 2001 年以降、借換えの割合が高まっており、2002 年には新規住宅ローンの金額ベースで 4 割を超えている。このような借換えが頻繁に行われることにより、個人担保借入が増加した。

ただし、2003 年に入ってから、アメリカでは、2003 年 6 月半ば以降の長期金利の上昇等から、借換え申請件数は減少している。また、アメリカでは住宅価格の伸びは鈍化しており、キャッシュ・アウトによる家計部門の流動性の増加は限られたものと

なると思われる。イギリスでは、2003年以降、住宅価格上昇率は、鈍化の動きがみられたが依然として高く、住宅建設は堅調に推移している。

住宅資産価値の上昇が消費に与える実証分析

90年代後半以降にアメリカやイギリスで、住宅価格の上昇に伴い非金融資産価値が増加し、それをもとに家計は個人担保借入を増加させた。そして個人担保借入を通じて得た資金が消費を増加させた。これについては実証分析がなされており、アメリカやイギリスの特徴が明らかにされている。ここでは、いくつか紹介してみたい。

(1)個人担保借入が消費に与える影響

個人担保借入が消費に与える影響については、OECDにおいて実証分析が行われている（Girouard and Blondal[2001]）。データが利用できないドイツを除くG7の各国をとりあげており、アメリカ、イギリス、カナダ、フランスにおいては個人担保借入が消費を増加させるとの結果が得られている。それによると、長期的には、個人担保借入が1%増加したときに、アメリカ、イギリスでは消費は0.5%程度増加するという結果になっている。

(2)金融システムと消費

個人担保借入は基本的に住宅資産価格の上昇によって積極的に行われると考えられるが、資産価格が上昇した場合でも金融システムに違いがあれば、資産価格が消費に与える影響は異なる可能性があると考えられる。OECD加盟国のうち16か国を、各国の金融システムの特徴に基づいて、(a)アメリカ、イギリス、カナダからなる市場ベースの金融システムグループと、(b)フランス、ドイツ、日本、イタリア等からなる銀行ベースの金融システムグループに分ける。そうして、住宅価格及び株価が消費に与える影響についての実証分析が行われている（Ludwig and Sløk[2002]）⁴。

それによれば、次のような結論が示されている。

第一に、85年以降については、住宅価格に対する消費の長期的な弾力性は、両グループとも正である。

第二に、市場ベースの金融システムグループの弾力性は統計的に有意であるものの、

⁴ 市場ベースの金融システムと銀行ベースの金融システムの区別はLevine(2002)によるものであり、国内で取引される株式額のGDP比と預金銀行の民間部門への貸付のGDP比を比較し、前者が大きい場合に、市場ベースの国とみなしている。市場ベースの国には他にオーストラリア、アイルランド、オランダ、スウェーデンが含まれる。銀行ベースの国には他にベルギー、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スペインが含まれている。

銀行ベースの金融システムグループの弾力性は統計的に有意ではない。

第三に、市場ベースの金融システムグループの弾力性のほうが銀行ベースの金融システムグループの弾力性よりも大きい⁵。

これらは、住宅価格の上昇は消費を増加させ、その効果は日本、ドイツ、イタリアよりもアメリカ、イギリス等において大きくなっている。このような結果が得られる背景としては、市場ベースの金融システムグループでは、住宅価格の上昇に基づく個人担保貸出のように、資産価値の上昇を通じて家計が借入を増やすことができるメカニズムが存在することが考えられる。

このように、住宅価格の上昇が個人担保借入を通じて家計の流動性を高める仕組みが普及しているアメリカやイギリスでは、住宅資産の上昇が消費に与える影響が大きく、90年代後半以降両国の消費が堅調であったことは実証分析によっても確認されている。

消費非堅調国では住宅ローンが消費の重荷に

90年代後半以降の家計の負債動向をみると、すべての国で債務が増加するなかで、住宅ローンが増加した(第2-2-8図)。住宅ローンの増加は、世界的な低金利の下で積極的な住宅取得が行われたためである。しかしながら、消費堅調国では住宅ローンが消費の重荷にならなかった一方で、非堅調国では重荷になった可能性がある。

90年後半以降の住宅ローン残高の非金融資産に対する比率は、両グループの間で大きな違いがある。すなわち、消費堅調国ではその比率は90年とほとんど同程度であり、住宅ローンと資産のバランスがとれている。他方、非堅調国である日本、イタリア、ドイツでは90年以降上昇が続き、住宅ローンの増加が資産の増加を大幅に上回り続けている(第2-2-9図)。

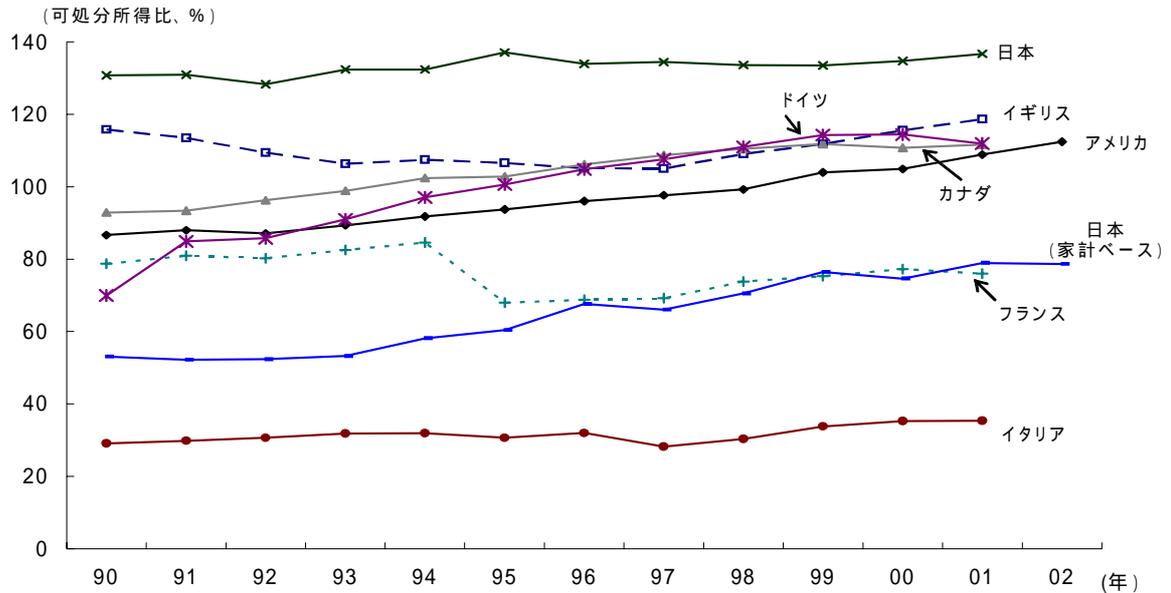
つまり、アメリカ、イギリス等では、住宅資産価値に見合うかたちで住宅ローンが増加しており、負債と資産の両建てで増加していた。それに対して、日本、イタリア、ドイツでは住宅ローンの増加が住宅資産価値の増加を上回った結果、家計の負担は増加し、家計のバランスシートは悪化している。この背景には、住宅価格や地価が低迷、あるいは下落していることが挙げられる。こうしたなかで、日本、ドイツ等では所得の増加が低かったことも住宅ローンに対する家計の負担を重くしたものと考えられる。これらの結果、消費非堅調国の消費の伸びが低くなったと考えられる。

⁵ ただし、これらの差は統計的には有意ではない。

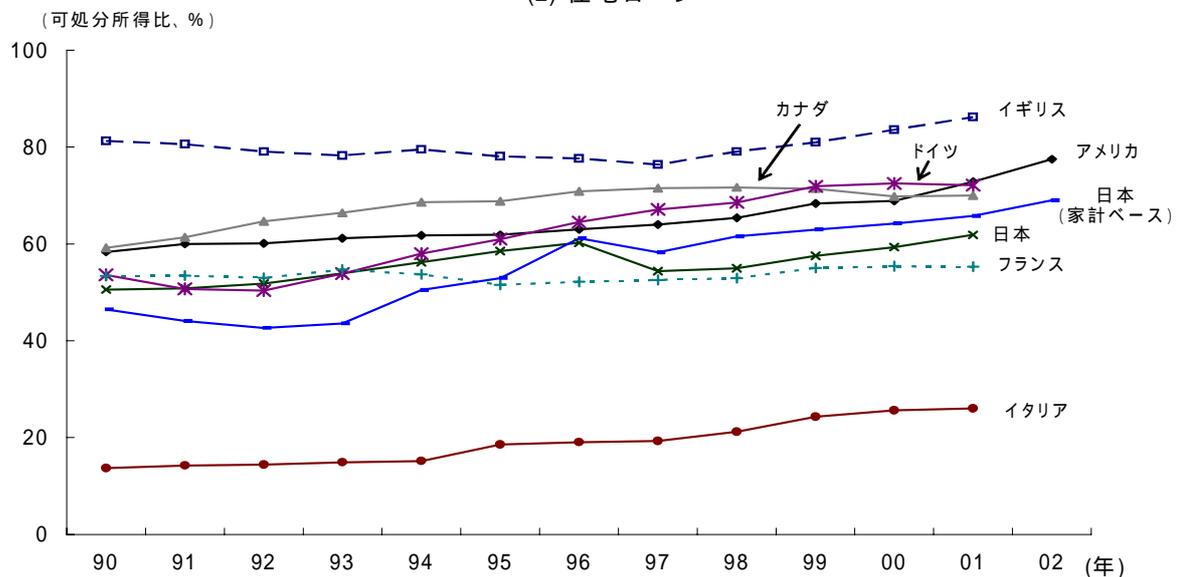
第 2-2-8 図 家計負債の国際比較

増加傾向にある債務の中でも、特に住宅ローンが増加

(1) 負債



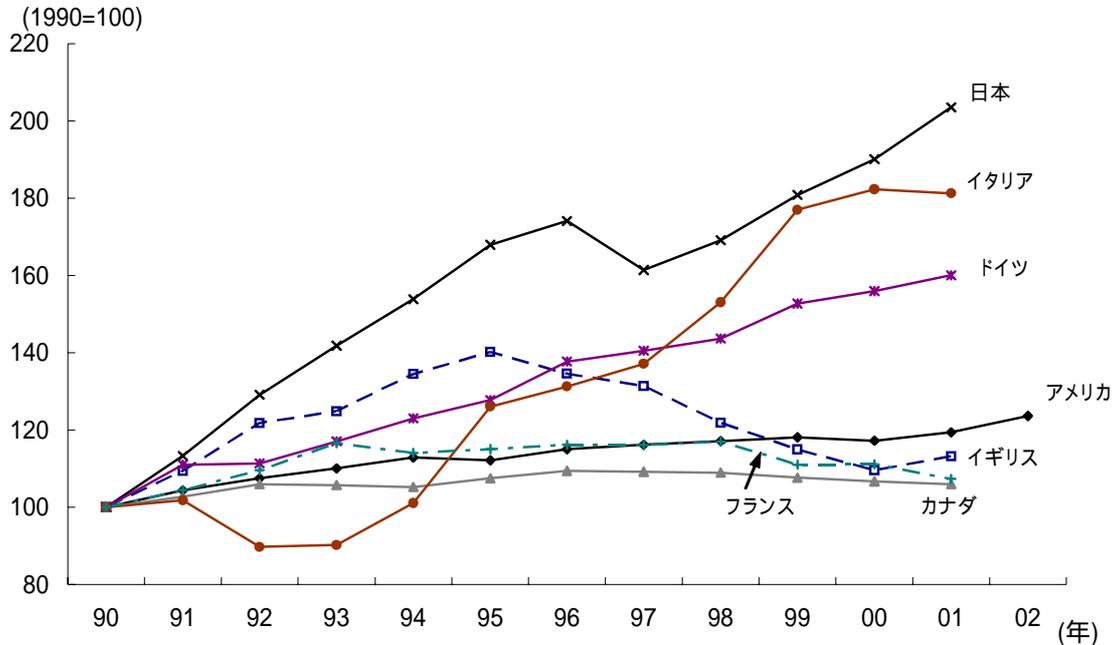
(2) 住宅ローン



- (備考) 1. O E C D“Economic Outlook No.73”、F R B“Flow of Funds”、総務省「貯蓄動向調査」、「家計調査」より作成。
 2. S N A ベースの「家計」には個人企業も含まれる。家計ベースの日本のデータは、年収比であり、2000年までは「貯蓄動向調査」、2001年からは「家計調査」の全世帯の一世帯当たりデータを用いた(ただし、2001年は参考系列)。

第 2-2-9 図 家計住宅ローンの住宅等資産に対する比率

日本、ドイツ、イタリアでは住宅ローン比率が上昇



- (備考) 1. OECD“Economic Outlook No.73”、F R B“Flow of Funds”より作成。
 2. 住宅ローン比率 = 住宅ローン残高 / 非金融資産残高
 3. 非金融資産には、土地、住宅、耐久財が含まれる。

低金利への借換えが進んだ固定金利型住宅ローン

住宅ローンは先進7か国で増加しており、家計の債務負担（元利払いの可処分所得比）が上昇している。その結果、家計の債務返済負担が重く、金利動向によっては債務返済を懸念する見方がある。特に、住宅価格上昇に伴ってローンの増加が著しかったアメリカやイギリスに対してその懸念が強く指摘されている。ここでは、その点に関して考えてみたい。

アメリカやイギリスの家計は、2001年以降の低金利の恩恵を受けるべく、住宅ローンとして固定金利型を選択しており、かつ、アメリカでは家計債務負担の約半分が住宅ローンである。アメリカでは、2002年前半時点で住宅ローンを抱えている家計の87%が固定金利型を選択している。変動金利を選択する個人が多いイギリスでも低金利を背景に固定金利による住宅ローンが増加している。イギリスの住宅購入資金貸付組合によれば、新規の住宅ローン金利のうち固定金利の割合は2002年で30%程度であるが、2003年に入り、その比率は上昇しており、2003年4～6月期では48%まで

上昇している。この要因としては、平均固定金利と平均変動金利の差が縮小していることがあると考えられる。最近の金利差の動向をみると、2002年では約0.6%ポイント固定金利のほうが高かったが、2003年4～6月期ではその差は約0.2%ポイントに縮小している。

長期金利の上昇が景気回復に見合ったものであり、景気回復と同時に所得が増加していけば、家計の債務負担増はそれほど大きくなりえないと考えられる。したがって、長期金利は2003年6月から上昇し始めたが、仮に今後、長期金利が急上昇しても既存ローン分は低金利への借換えが進んでおり、家計の利払い負担が急増する可能性は大きくないものと思われる。しかし、雇用の回復が遅れた場合には、所得の増加の鈍化を通じて、家計の債務負担が増大し、ひいては個人消費に影響を及ぼす可能性も懸念される。

4．貯蓄率の動向

既にみてきたように、90年代後半以降、アメリカ、イギリス、カナダでは消費の増加率が高く、日本、ドイツ、イタリアでは消費の増加率は低かった。このような消費行動と表裏をなす家計貯蓄率の動向について特徴を整理してみたい。

90年代にほとんどの国で貯蓄率は低下

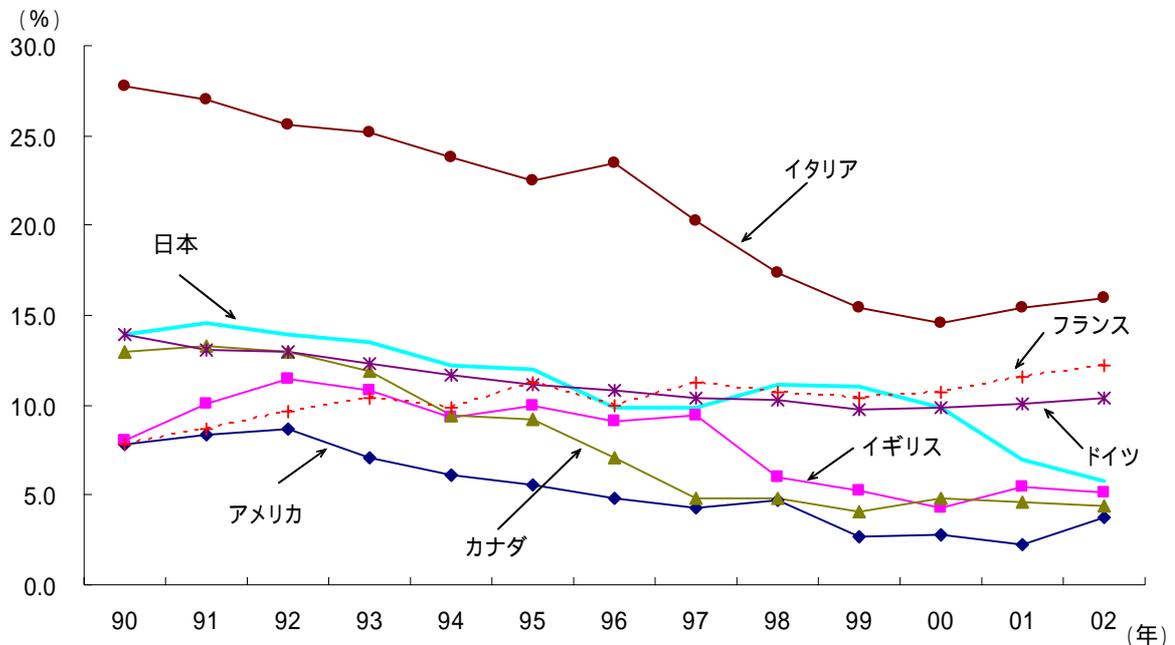
貯蓄率の水準について国際比較を行う場合には、各国で定義が異なる場合があるので留意が必要であるが、OECD(2003)によると90年代の貯蓄率はアメリカ、カナダ、イタリア、日本、ドイツ、イタリアで低下傾向にあった。一方、フランスは上昇傾向にある(第2-2-10図)。

フランスの貯蓄率が上昇した要因としては、ドイツ、イタリアと比較すると雇用の増加率が高かったこと、また、潜在成長率の高まりによる所得の増加等が考えられる。

90年代後半以降2000年までの時期に注目してみると、消費堅調国であるアメリカ、イギリス、カナダでは貯蓄率が低下していた。これは、これらの国で所得の増加以上に消費が増加していたことを示している。一方、非堅調国であるフランス、ドイツ、日本では貯蓄率はおおむね横ばいで推移した。イタリアの貯蓄率は大きく低下したが、依然として高い水準であった。イタリアの高貯蓄率の理由としては、イタリアの家計、特に世帯主が若い家計にとっては借入制約が厳しいことや、さらに、住宅購入にあたってはかなりの頭金が必要であることが指摘されている(Kirsanova and Sefton[2001])。

第 2-2-10 図 G 7 における 90 年以降の家計貯蓄率

家計貯蓄率は低下



(備考) O E C D “Economic Outlook No73”より作成。

日本では 2001 年から貯蓄率が大きく低下

2000 年以降の貯蓄率の動向をみると、日本の貯蓄率が大幅に低下したという特徴がある。これは、所得環境が厳しいなかで、消費の増加が所得増加に比べて底堅かったことを意味している。

一方、他の国では、貯蓄率は横ばいあるいは緩やかに上昇しているという違いがある。アメリカの貯蓄率の上昇は、減税による効果が大いと考えられる。また、大陸欧州の国では、失業率の高止まりや年金制度改革に対する将来不安等から貯蓄率が横ばいあるいは上昇した可能性が考えられる。

日本の貯蓄率の長期的な低下の要因としては、高齢化が進展しており、消費性向の高い高齢者の割合が高まっていることが挙げられる。高齢者は、一般的にローン負担が小さく、多額の資産を保有していると考えられ、また、将来不安等も比較的小さく、消費性向が高まっている。このような高齢者の割合が増加していることにより、家計全体として貯蓄率が低下したものと考えられる。

次に、2000 年以降日本の貯蓄率が大幅に低下している要因を考えてみたい。貯蓄率

低下の要因としては、勤労者世帯の所得が伸び悩むなかで、高齢者の消費が堅調な動きを示したことが考えられる。また、デフレに伴う実質残高効果が消費を支えたことも指摘されている（内閣府[2003]）。名目金融資産残高は減少しているが、物価の変動を調整した実質金融資産残高はほぼ横ばいで推移しており、実質金融資産残高が減少しない範囲で、現預金の積み増しを抑え、消費に回していると考えられる。さらに、本節「1. 費目別にみた消費動向」で述べたように、比較的基礎的な支出は所得の動向に左右されにくいという要因も考えられる。つまり、消費行動は短期的には大きく変えられないという慣性が存在していることも、貯蓄率を低下させる背景になったと考えられる（峯嶋[2003]）。また、2000年、2001年に、多額の郵便貯金（定額貯金）が満期を迎えており、家計はそれから得た利子所得により懐を増やし、消費を増加させた可能性があると考えられる。他方、郵便貯金の満期に関するGDP統計の扱いとして、(1)家計は利子を預入れ時以降経常的に受け取ることになっている、(2)利子にかかる税は満期を迎えた2000年、2001年に一括して支払ったこととなっている。このため、2000年、2001年には消費が増加した一方、GDP統計上の可処分所得は少なく推計され、その結果、統計上に表れる家計貯蓄率は低下した側面もある。

研究が進むミクロ的視点による貯蓄率の分析

以上はマクロ的な視点から貯蓄率の動向をみてきたが、最近では、ミクロ的な観点からの研究が進んでおり、年齢でグループ分けされた集団が時間の経過とともに、どのように貯蓄率を変化させているかを明らかにするコーホート分析による研究が盛んに行われている。

そのような研究によれば、高齢者の中には貯蓄を取り崩す人だけでなく、かなりの貯蓄をしている人もおり、高齢者は必ずしもライフサイクル仮説（コラム参照）が示唆するような貯蓄行動をとっていないことが示されている。例えば、コーホート分析に基づけば、オランダではライフサイクル仮説が示唆するように、貯蓄率は45歳をピークに低下しており、65歳以降の貯蓄率はゼロとなっている（Borsch-Supan and Lusardi [2002]）。ドイツやアメリカもライフサイクル仮説が示唆するように60歳以降になると貯蓄率は低下している。一方、イギリスでは年齢とともに貯蓄率は上昇しており、ライフサイクル仮説では説明できないような動きとなっている。また、日本においても高齢者の貯蓄率は高く、ライフサイクル仮説が提示するようには高齢者の貯蓄取り崩しは生じていないとの指摘もなされている（Kitamura 他[2002]）。今後、さらなる研究が進むことが期待される。

コラム：ミクロ分析による貯蓄率に影響を与える要因

家計貯蓄率に影響を与える要因としては、所得、インフレーション等の経済動向のほか、構造的なものとして、年金制度や医療制度等の社会保障制度、資本市場、人口構成等が挙げられます。

所得の上昇やインフレ率の高まりは貯蓄率を上昇させると考えられます。

社会保障制度については、例えば、引退後に十分な所得が得られるような年金制度は、家計貯蓄率を低下させると考えられます。また、資本市場が発達していて、家計が厳しい借入制約に直面することがあまりないような場合は貯蓄率は低下すると考えられます。他方、住宅購入にあたって、多くの頭金を必要とするような場合には家計貯蓄率は高くなると考えられます。人口構成に関連して、ライフサイクル仮説によれば、若年者は勤労によって得た所得の中から貯蓄を行う一方、高齢者は若年時に蓄えた貯蓄を取り崩して消費を行うこととなります。したがって、高齢化が進展するにつれて家計貯蓄率は低下していくものと考えられます。

表は年金制度等が就労期の貯蓄行動に与える要因について、国際比較を行い、まとめたものです。例えば、アメリカについては、公的年金の所得代替率(年金給付額の手取り賃金に対する比率)が比較的低いことや、家計が受け取る所得の変動が大きい(所得リスクが大きい)ことは、家計貯蓄率を高くする要因と考えられます。一方で、高齢になっても働いている(引退時期が遅い)ことや、住宅購入時の頭金負担が低くてすむことは、貯蓄率を下げる要因といえます。

これらの事情が国によって異なることから貯蓄行動への影響が異なっています。この表からマクロの貯蓄率そのものを説明することは困難ですが、貯蓄行動の国際的な違いを明らかにするため、多くのミクロ分析が行われています。

表 就労期の貯蓄行動に与える要因

要 因	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	イタリア
公的年金所得代替率	所得代替率が低いので、貯蓄率を高める	所得代替率が低いので、貯蓄率を高める	所得代替率が高いので、貯蓄率を低める	所得代替率が高いので、貯蓄率を低める	所得代替率が高いので、貯蓄率を低める
引退時期	引退時期が遅いので貯蓄率を低める	引退時期は他国と比較して中間	引退時期が遅いので貯蓄率を低める	引退時期は他国と比較して中間	引退時期が早いので貯蓄率を高める
所得リスク	所得リスクが大きいので貯蓄率を高める	—	—	—	所得リスクが小さいので貯蓄率を低める
住宅購入時の頭金	頭金が少なく済むので貯蓄率を低める	頭金が少なく済むので貯蓄率を低める	頭金が必要な程度は他国と比較すると中間	頭金が必要な程度は他国と比較すると中間	頭金が必要なので貯蓄率を高める

参考文献

Borsch-Supan, A. and Lusardi A. (2002) "Saving: A Cross-National Perspective" in Borsh-Supan ed., *Life-Cycle Savings and Public Policy*, Academic Press.

第3節 中国、タイの消費拡大の要因

2001年にアジアが世界同時減速に見舞われた時、中国とタイでは消費が堅調に増加を続け、2002年以降これまで景気の拡大が続いている。中国では2002年の成長率は8.0%となり、2003年上半期は重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響を受けながらも前年同期比8.2%の高成長となっている。なかでも、GDPの25%以上を占める都市部家計の最終消費は、2000年から2002年で年平均実質7.3%増となっている。

タイでは2002年の成長率は5.2%となり97年の通貨危機以降最も高い成長率となった。2003年についても上半期で前年同期比6.2%の成長率であった。またGDPの50%強を占める個人消費は上半期6.3%の増加と成長を牽引している。

他方、韓国は、アジア通貨危機の波を受けて98年にマイナス6.7%と成長率が落ち込んだが、99年には10.9%と経済危機からいち早く脱け出した。2002年には民間消費や建設投資が景気を牽引し高成長を実現したが、2003年になると消費者向け信用に対する規制強化等から過熱気味だった民間消費の伸びは減少に転じ、景気は後退した。また、シンガポールは、90年代の経済を牽引したIT産業に従来ほどの成長力がなく、代わって化学・薬品関連が台頭してきたが、雇用が改善されず消費も弱い動きとなっている。そのため、2003年の景気は低迷している。

このように、2003年のアジア主要国の景気動向は明暗が大きく分かれた状況となっている。この明暗の一つの要因は、国内消費の堅調さの違いに求めることができる。2003年に景気拡大を続けている中国とタイでは、消費が堅調に増加している。したがって、以下では、中国とタイの消費が堅調に増加している実態とその要因を明らかにし、景気拡大の持続可能性を検討してみたい。

1. 費目別にみた消費動向

まず、費目別に消費の特徴を明らかにしてみたい。

中国都市家計では交通・通信が高い伸び

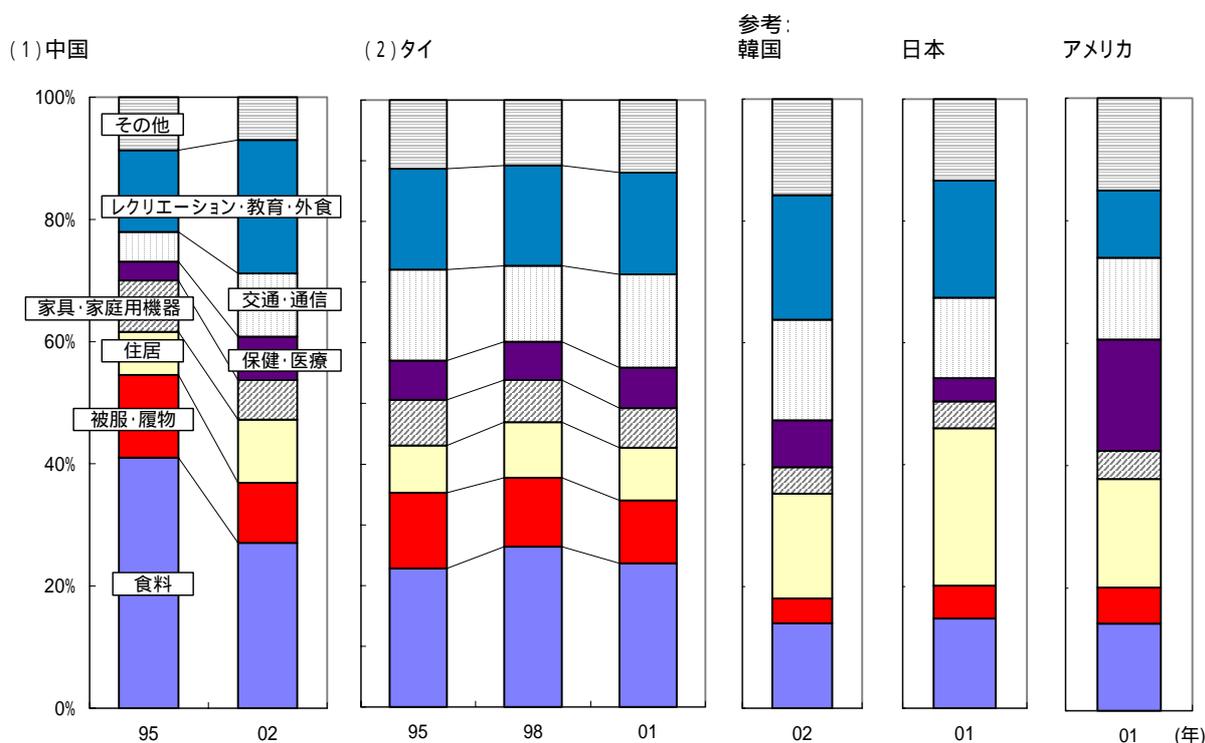
中国都市部では、消費に占める食料、衣料等の生活必需品の比率が依然として高い。しかし、ここ数年は低下傾向にあり、生活水準が向上していることがうかがえる(第2-3-1図(1))。一方で、(1)交通・通信、(2)保健・医療、(3)レクリエーション・教育の伸びが顕著であるとの特徴もみられる。以下では、これら3つの費目が高い伸びとなっている要因を述べる。

(1)交通・通信

この増加が著しいのは、自動車購入が大きく伸びていることや、旅行を含む国内外の移動が頻繁になっているためである。中国人の旅行は、これまで専ら国内旅行に限定され、一般国民の個人による旅行に関しては長期間不許可となっていた。

第 2-3-1 図 中国とタイの家計消費の内訳

中国では食料が低下、レクリエーション等が増加



(備考) 中国：中国国家統計局「中国統計年鑑」、タイ：国家経済社会開発局 (NESDB) “National Accounts”
 韓国：韓国統計庁 “National Accounts”、日本：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」
 アメリカ：アメリカ商務省 “Personal Income and Outlays”

改革開放政策の推進とともに、中国国家旅游局は徐々に渡航先を拡大し、83年の香港を始めとするアジア、オセアニアの7か国に次いで、2000年9月、日本についても中国人の団体観光旅行の渡航先として承認された。2003年6月末には香港との間に経済貿易緊密化協定 (CEPA) が締結され、7月末から中国本土の一部の地域から香港への個人旅行が解禁された。また、コンピュータや携帯電話等が普及し、通信費用が増加したことも挙げられる。

(2) 保健・医療

一人っ子政策により少子高齢化が進展し治療費が増大していることが保健・医療への支出を増加させる大きな原因である。また、公的医療制度の未整備により、医療費や医薬品費も上昇している。

(3) レクリエーション・教育

これへの支出が増加しているのは、ここ数年でコンピュータ、携帯電話等の普及が急速に進展した現れである。また、親たちは一人しかいない子供の教育に熱心である。義務教育である小学校の生徒数が98年から2002年までの5年間で約13%の減少になっている一方で、日本の大学にあたる普通高等学校の生徒数は同じ時期に約1.7倍となっている。また、授業料も年々増加傾向にある。中国都市部の消費者物価指数のうち教育費は95年から2002年までの7年間で約2.5倍に上昇している。

タイでは通貨危機後自動車購入が急増

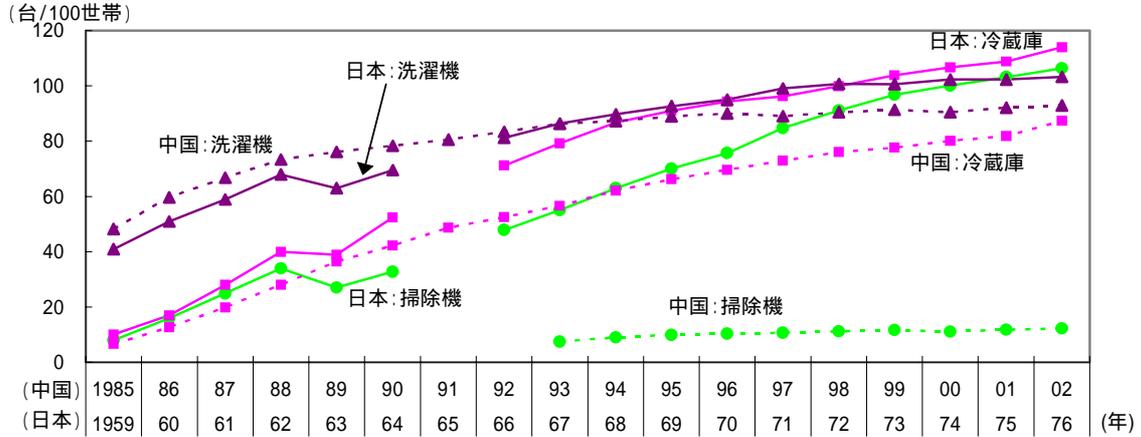
タイでは、所得水準の増加により、生活必需品といえる項目への支出は相対的に減少し、レクリエーション・教育、交通・通信の伸びが目立っている(第2-3-1図(2))。97年の通貨危機時には、家計支出に占める食料、住居関係費用の割合が大きく上昇した一方、交通・通信、衣料やレクリエーション等選択度の高い項目への支出が抑制された。特に自動車の購入費が落ち込んだ。通貨危機をきっかけにそれまで好調であった自動車市場は急速に縮小したが、その後回復に向かった。乗用車販売台数をみると98年の前年比65%減のあと99年に同44%増、2000年は同24%増となり、その後もかつてないローン金利の低下等により毎年20%を超える増加をしており、消費回復の象徴となっている。

中国都市家庭で急速に普及する耐久消費財、日本とは約20年の差

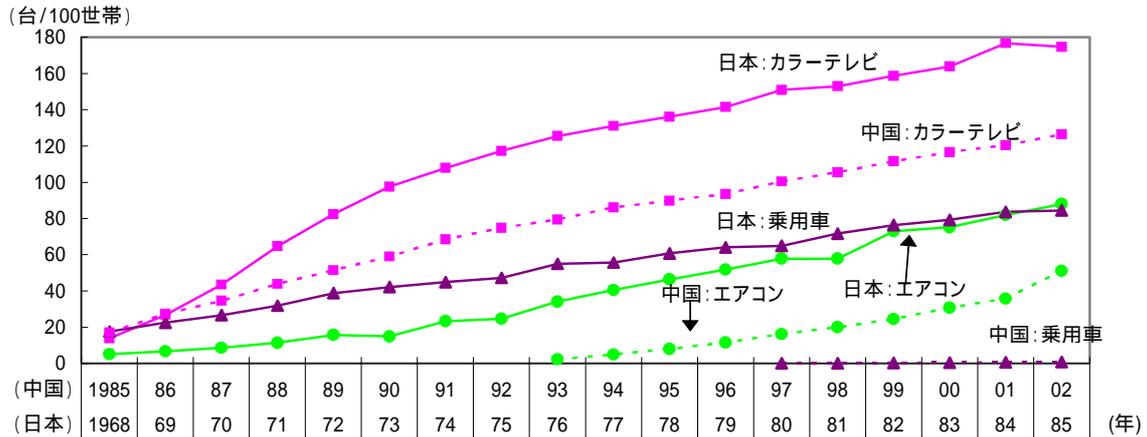
中国都市部の家庭では、耐久消費財が急速に普及している。しかし、財別にはばらつきもみられる。高度成長期の日本の家庭に広く普及した(1)洗濯機、掃除機、冷蔵庫(日本では当時「三種の神器」と呼ばれた)、(2)カラーテレビ、エアコン、乗用車(同「3C」)について、中国都市部家計での購入はどのようになっているのか、そして、日本でも近年に普及が伸びている(3)パソコン、携帯電話等の情報通信機器の普及はどうなっているかを調べる(第2-3-2図)。(先進国やアジア諸国の耐久財普及割合については付表参照。)

第 2-3-2 図 耐久消費財普及の日中比較

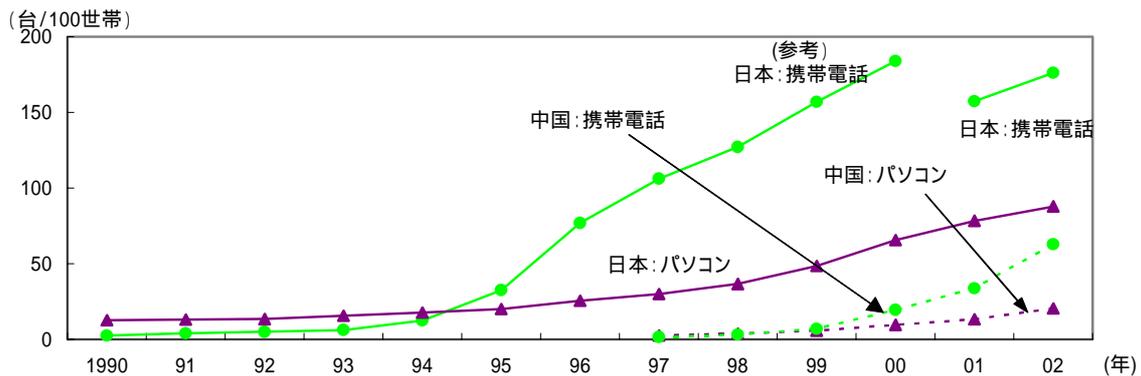
(1) 冷蔵庫、洗濯機、掃除機



(2) カラーテレビ、乗用車、エアコン



(3) 携帯電話、パソコン



- (備考) 1. 日本：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査年報 平成 15 年版」、各年度末
2. 中国：国家统计局「中国統計年鑑」 都市家庭 100 世帯当たり耐久消費財保有量
3. 日本の携帯電話の 1990～2000 年は、世界銀行“World Development Indicators”(2002)から一人当たり契約台数を求め、平均世帯人数を乗じて世帯当たり契約台数に換算したもの。
4. 日本については中国都市部の各耐久財普及状況に相当するような年を起点とした。

(1)洗濯機、掃除機、冷蔵庫

日本では平均所得水準が上昇し一定の段階に入った60年代に、家計はこれら「三種の神器」に憧れ、購入し始めた。広告や宣伝の影響でその購入は順調に伸び、70年代初頭には100世帯当たりの保有台数は三財ともほぼ100台に達した(牧[1998])。一方、80年代後半の中国都市家庭では、洗濯機や冷蔵庫は、高度成長期の日本と同じく急速に普及しているが、自宅内では靴を履いた生活のため掃除機の保有率は低いままである。

(2)カラーテレビ、エアコン、乗用車

日本の70年代には、規模の経済や技術進歩、供給能力の拡大により耐久消費財の製品価格が安くなり、雇用者の所得も急速に伸びた。そこで、先に述べた三種の神器に比べ高額な「3C」購入の意欲がかき立てられた(牧[1998])。特にカラーテレビに関しては、68年から5年程で100世帯当たりの保有台数は100台に達している。一方、中国都市家庭では、カラーテレビに関しては、85年から13年間で100世帯当たりの保有台数は100台に達している。しかし、乗用車の保有は限られており、乗用車は中国国民にとっていまだ高額で、簡単に購入できる消費財ではないようである。

(3)パソコン、携帯電話

近年、パソコンや携帯電話等通信機器の購入が顕著である。パソコンは日本の家庭ではここ10年で100世帯当たりの保有量は90台に達している。一方、中国都市部の家庭でも徐々に購入しており、2002年では20台に達している。携帯電話の普及は日本でも中国でも目覚ましく、2002年の100世帯当たりの保有台数は、中国では60台、日本では170台となっている。

日本の高度成長期に普及した「三種の神器」、「3C」等の耐久消費財は、中国都市部の家庭でも急速に普及している。しかし、家電製品の普及状況を見ると、大まかにみて中国は日本と20年くらいの差があるといえる。ただ、日本の高度成長期には存在しなかったパソコンや携帯電話等も同様に急速に普及している。このように、所得が伸びている中国都市家計は耐久消費財の購入が目覚ましいが、自動車だけは普及が大きく遅れている。

中国の自動車は将来急速に普及する可能性も

自動車の普及は、所得の増加と価格の低下(所得比)に応じて進展すると考えられる。日本の高度成長期をみると、59年の自動車価格は69.5万円であり、平均年収の1.69

倍であった。その4年後の63年には58.3万円となり、ほぼ年収並みに下がった（牧〔1998〕）。年収倍率は76年には勤労者世帯の平均年収の3割程度にまで下がり、自動車普及率⁶は44%（100世帯当たり47台）に上昇した。

一方、中国都市部の2002年の100世帯当たり自動車保有台数は、0.9台とまだ低い値にとどまっている。しかし近年、販売台数の伸びは著しく、2002年の販売台数は約325万台、前年比36%程度的大幅増加となっている。ところが市場は公用車や商用車が中心でマイカー市場はまだ育っていない。現在の中国における自動車の価格は、1,000cc～1,500ccの大衆車クラスで10～13万元（150～200万円）程度である。これは中国都市部家計の平均年収の12～15倍に当たる。このように依然として自動車は平均家計にとって高嶺の花である。

日本では61年に2.8%であった自動車普及率（100世帯当たり3.0台）が70年代には20%から50%へ急増した。その背景には、高度経済成長に伴い所得の増大や生活様式の欧米化から需要が急速に高まったこと、加えて、高速道路等の社会資本整備の進展や各社から手ごろな価格の自動車が次々と発売されたことなどが挙げられる。

このところ、中国の自動車市場では10万元以下の低価格帯での価格競争が激しさを増しているようである。今後所得が増加する一方、価格も低下すれば、都市部を中心としたマイカー時代が到来するシナリオがあり得る。一例として、日本の高度成長期の普及の勢いを取り上げると、20年後に普及率が50%まで上昇するケースが考えられる。その場合の台数増加率がどれくらいになるのか考えてみよう。

前提として、(1)都市部の世帯数は現在約1億2,700万世帯（中国全土の世帯数を基に都市と農村の人口比率から推計）とし、(2)都市の家庭数は増加しないとの控えめな仮定をおく。中国都市部の自動車保有台数は2002年時点に約114万台（100世帯当たり0.9台）と見込まれるが、20年後に普及率が50%に上昇すると保有台数は約6,300万台に増加する（日本で普及率が50%を超えた78年の自動車保有台数は約2,000万台⁷）。増加率にすると、毎年約22%の極めて高い伸び率になり、日本での増加率約20%（65～78年）をやや上回る。

2．消費に影響を与える所得の動向

次に、両国では雇用に伴う所得が大幅な増加をしていたことが消費の持続的な拡大

⁶ 自動車普及率とは100世帯当たりの自動車保有世帯数を意味する。

⁷ (財)自動車検査登録協会ホームページ <http://www.aira.or.jp> による。

をもたらしたことを明らかにしたい。

中国では賃金が2桁増で所得は高い伸び

2000年から2002年までの中国都市部の実質消費は年7.3%増と堅調であるが、これは豊富な労働力が雇用者数の大幅な増加につながったことと、賃金が2桁増となったことにより、所得が高い伸びを示していることから説明できる(第2-3-3表)。

第2-3-3表 アジア主要国の所得動向

所得と雇用の増加に支えられた堅調な消費

(2000 - 2002、年平均変化率、%)

	実質消費	名目消費	雇用に基づく所得	雇用者数	一人当たり賃金
中国(都市部)	7.3	7.1	16.6	3.5	13.2
韓国	5.8	9.5	11.0	2.4	8.6
タイ	4.2	5.6	5.0	2.8	2.2
シンガポール	1.6	1.6	-0.3	-1.9	1.5
台湾	1.5	1.4	-0.7	-0.2	-0.5
日本	1.5	0.0	-1.5	-0.9	-1.3

(備考) 1. 各国統計

2. 中国の実質消費はCPIをもとに内閣府作成。

3. 雇用に基づく所得は、雇用者数+一人当たり賃金。日本は雇用者報酬(SNA)の名目値。

(1)雇用者数は大幅な増加

都市部の雇用者数は2000年から2002年の間に年3.5%増加している。しかし、これは都市部に戸籍登録されている人のみを対象とした大きさであり、実際には中国都市部の労働力はそれ以上に増加しているとみられる。というのも、総人口の6割以上を占める農村部の人口の一部が出稼ぎという形で都市部へ移動しているからである。都市部で就労すれば農村部の3倍の所得を得られるため、農村の余剰労働力は都市部へ大量に移動している。「2000年第5次人口センサス」によると、6か月以上本籍地以外で生活している流動人口は1.3億人となっている(総人口の10.3%)。一人っ子政策で人口の伸びは抑えられても、農村からの大量の人口移動のため都市部の労働力は豊富である。

このような雇用者数の高い伸びが今後も続くかどうかは高齢化の進展で不透明な部分もあるが、農村の豊富な余剰労働力を吸収する制度、環境が整備されれば、持続的な増加を期待することができる。

(2)賃金の上昇

都市部の一人当たり平均賃金は2000年から2002年で年13.2%と大幅な上昇になっている。労働力全体の6割を占める農林水産業、製造業、建設業等での上昇幅はそれほど大きくない。一方で、金融・保険業、科学技術研究等の高度な能力、技術を必要とする業種が賃金の伸びを牽引している。ただし、これらの業種に従事する労働者は2002年で1%に満たない。

このように雇用者数と賃金ともに高い伸びとなっていることから、可処分所得の半分以上を占める雇用者報酬も堅調に増加している。中国は、賃金コストが相対的に安いことに加え、家計の購買力上昇で市場として魅力的なことから、90年代に入って外資の流入が活発である。対外開放が一層進展していることや、高等教育の浸透で現地労働力の質が比較的高くなっていることにより、外資流入が今後も一層進展すると見込まれる。外資に加えて、2003年に入り公共投資を含む国内の固定資産投資は前年同期比30%超と活発なため、生産拡大は持続し、家計所得も持続的に増加すると見込まれる。

タイでは雇用者数が堅調な増加

タイでも中国ほどではないが雇用に基づく所得が大幅に増加し、消費拡大を支えている。タイでは賃金よりも雇用者数が堅調な増加を示している。このように雇用が増加した要因としては、以下のことが考えられる。

(1)タイでは80年代後半から90年代前半にかけて、外国からの直接投資の大幅な流入を原動力として急速な工業化が進展し、雇用機会が急速に増加した。通貨危機で経済が混乱したが、その後IT関連を中心とする輸出増加が雇用拡大をもたらした。

輸出に関しては、2001年7～9月期から減少していたが、2002年4～6月期より主要輸出先である先進国市場の回復等により増加に転じ、その後、急速に回復した。2002年には、ASEAN向け輸出がアメリカ向けを上回り、また中国向け輸出は拡大している。このような輸出増が雇用の増加をもたらしている。

(2)政策面では、2001年2月に発足したタクシン政権は、従来の輸出に加えて国内需要も経済の牽引力とすることを中心に据え、村落住民の資金需要や村落経済の活性化に役立てることを目的とした村落基金の創設や低所得者に小口融資を提供して、小規模事業の起業や拡大を支援することを目的とする国民銀行の創設等各種の施策を実施している。また、公共住宅を建設するなど公共投資にも力を入れている。

3．貯蓄率の動向

最後に、両国ではともに消費が拡大を続けたが、貯蓄率は正反対の動きとなり、中国では貯蓄率が上昇し、タイでは低下した要因を明らかにしたい。

中国では上昇した家計貯蓄率

78年の改革・開放以降の中国都市部の家計貯蓄率は上昇している（第2-3-4(1)図）。これは、高度成長期の日本でも同じようにみられた。ここ20年の中国都市部における貯蓄率の高まりには、高度成長期の日本の貯蓄率上昇と同じような要因が働いているのかを探っていく。橘木(1997)では、高度成長期の日本における貯蓄率が高まった要因をいくつか挙げているが、その中から、(1)青壮年層の人口比率の高さ、(2)社会保障制度の未発達、(3)過少消費、(4)目標貯蓄について、中国の事情を考えてみたい。

(1)青壮年層の人口比率の高さ

中国では高齢化が問題となりつつあるが、貯蓄に励む傾向にある青壮年層の人口比率は依然として高い。国連の人口統計によると、99年の中国における15歳から40歳の人口比率は40%となっており、日本の55年の比率とほぼ同様である。したがって、これは中国の高い貯蓄率を説明する要因となる。

(2)社会保障制度の未発達

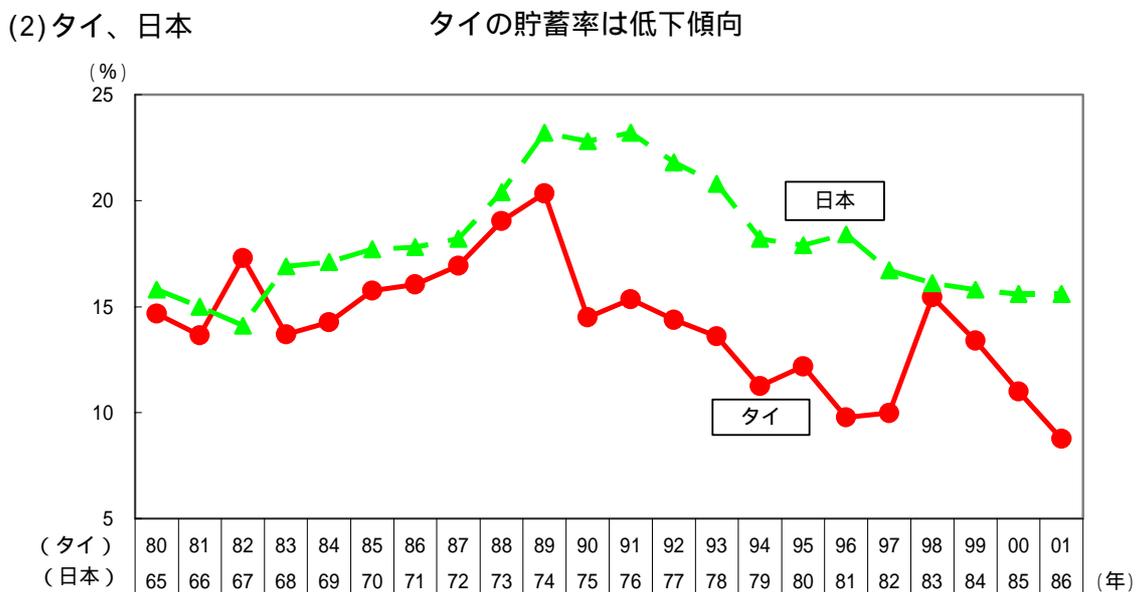
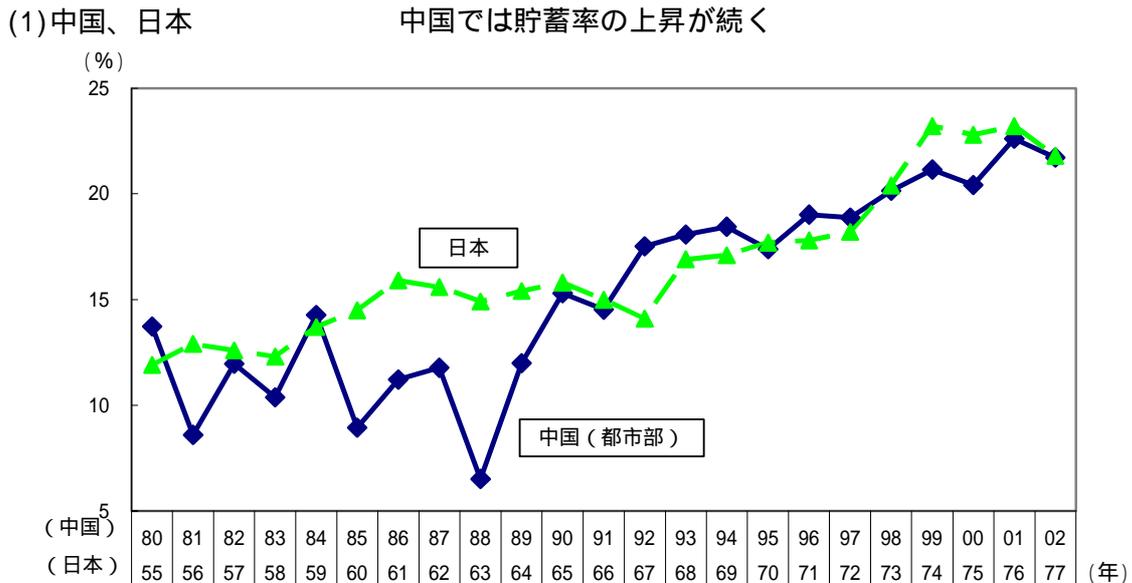
78年以前の計画経済体制の下、中国都市部では国有企業等の「単位」が年金、医療等社会生活を手厚く保障していた。しかし、高齢化の進展と定年退職者の急増が加わって、この社会保障制度では対応できなくなり、政府は制度改革に着手した。年金に関していうと、改革・開放以前では、企業が年金の財源を負担していたが、84年から段階的に始まった年金改革では、国家、企業、個人が基金を作り財源を負担する。ところが、89年から2002年で年金の基金収入は21倍になっている一方で、基金支出は23倍になっており、ここ数年積立不足が顕在化している。高齢化の進展で積立不足は増加の一途をたどっており、国民は将来の年金に対する不安から貯蓄をしているとみられる。

(3)過少消費

改革・開放以降、中国都市部の家計部門の所得は急増している。78年の都市部の一人当たり可処分所得は343元であったが、2002年には7,703元と24年間でおよそ22倍に

なっている。一方、78年の都市部の一人当たり消費支出は311元で、2002年には6,030元とおよそ19倍にとどまっている。所得の伸びが予想以上に高く、消費の伸びがそれについていけないことがうかがえ、貯蓄率の上昇をもたらしていると考えられる。

第 2-3-4 図 家計貯蓄率の日・中・タイの比較



- (備考) 1. 中国：国家統計局 ((可処分所得 - 消費性支出) / 可処分所得) × 100
 2. タイ：国家経済社会開発局 (NESDB) より 家計部門貯蓄率
 3. 日本：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」 家計部門貯蓄率

(4)目標貯蓄

柯 (2003)によると、中国都市家庭が貯蓄を増やす理由としては、子供の教育費、老後生活が主であり、その他にも、医療・健康、住宅購入も家計が貯蓄を増やす理由に挙げられている。このように中国都市家計でも、住宅購入や子供の教育費のように目的と目標額を決めて貯蓄を行っており、高い貯蓄率の要因となっていることが分かる。

タイの家計貯蓄率は低下

タイでは、高度成長期の80年代末から家計の貯蓄率は既に低下していた(第2-3-4(2)図)。これは、「90年代に入って、高度成長に伴って大きく伸びてきた高所得者の所得の伸びが一服する一方で、低所得者の所得水準が押し上げられてきた」要因が大きいと考えられる(原田・井野 [1998])。貯蓄能力のある高所得者と違い、低所得者は所得の増加分を消費に回したと考えられる。このように貯蓄率の低い低所得層の所得が相対的に増加することによって、結果としてマクロの貯蓄率が低下傾向にあると考えられる。

しかし、通貨危機を境に、家計部門は先行きに不安が強まるなか所得を貯蓄に回したため、98年には貯蓄率は急上昇した。その後景気は回復に向かい2002年の経済成長率は危機前(96年)の水準に回復した。景気回復も貯蓄率の低下をもたらしたと考えられる。

中央銀行は、98年後半以降、低金利政策を維持しており、低金利の浸透、クレジットカードの発行基準の緩和やローン期間の長期化等は、消費を刺激している。さらに、公務員への低利の住宅ローンや住宅投資促進を目的とした不動産キャピタルゲイン課税の免除等、減税を主とした内需刺激策も実施されている。これらにより消費者の実質的な購買力は上昇しており、自動車をはじめとする耐久消費財の消費を支えている。旺盛な消費意欲が喚起される結果、貯蓄率は減少している。

第4節 底堅い消費の要因

最後にこれまで検討してきたことを要約しておこう。

第一に、消費が底堅く増加するためには、雇用が増加するなど所得環境が着実であることが必要である。景気が後退し所得環境が悪化する場合にも、潜在成長率の低下が回避され将来の所得見通しが維持されるならば、所得減少下においても消費は平準

化され底堅く推移すると見込まれる。また、中国やタイでは雇用に伴う所得が大幅に増加したことが、消費の持続的拡大をもたらしている。

第二に、減税や金融緩和等の政策は、家計の所得環境を改善させ、消費の増加につながっている。しかし、財政赤字が構造的に拡大し財政の持続可能性に疑問が生じるような場合においては、家計のマインドに悪影響を与えると考えられる。さらに、金融緩和が過度に進められ、住宅市場や信用取引が過熱する場合にはバブルの発生が懸念され、過剰債務問題等を通じて消費への悪影響が懸念される。先進国のみならず、アジア経済にもこれは当てはまる。

第三に、アメリカやイギリスでは住宅価格上昇が家計の流動性増加をもたらしたことが、底堅い消費にとって大きな効果を与えた。長期金利上昇がアメリカやイギリスの家計債務負担を困難にするとの指摘があるが、既に低金利への固定ローンに相当切り替わっており、その影響はそれほど大きなものにはならないとも考えられる。しかし、住宅価格が下落するようなことになれば、担保割れを引き起こし債務返済が困難になる事態もあり得る。他方、日本やドイツでは住宅ローン負担が家計にとって重荷になっているとみられ、消費環境を厳しいものになっている可能性がある。

補論：諸外国における住宅ローン市場の規制緩和

アメリカやイギリスで、住宅資産の価値上昇を通じた消費が可能となった背景には、80年代以降の住宅ローン市場における規制緩和の進展があります。以下、その概要を簡単に紹介しましょう。

アメリカでは、80年以降、要求払預金に対する付利禁止と定期・貯蓄預金に対する支払金利の最高限度を定めたレギュレーションQが段階的に廃止され、銀行にとっては住宅ローン貸付けのための資金調達に関する制約は取り除かれることとなりました。さらに、住宅資金の積立て・融資を行う貯蓄貸付組合（S&L）に対する税制優遇措置が削減されたことを受けて、銀行等が住宅ローン市場に参入するようになりました。また、二次モーゲージ市場（住宅ローン債権の売買市場）の発展により、それまで貸付資金を短期預金に依存していた金融機関にとって住宅ローン等の長期貸出向けの資金調達が容易になったことも、銀行等が住宅ローン市場への参入を促進したと考えられます。一方で、80年代前半にS&Lは業界全体で赤字になるなど、第一次S&L危機が起きました。

イギリスでは、80年にコルセット規制^(注)が廃止されたことにより資金調達に関する制約が緩和され、それが銀行による住宅ローン市場参入のきっかけになりました。また、84年には住宅金融組合が金利協定を廃止し、それぞれ独自の金利で貸出しができるようになりました。こうしたことを背景に、銀行が住宅金融への進出を積極的に行うようになり、銀行と住宅金融組合の間で競争が行われるようになりました。

このようにアメリカ、イギリスや北欧諸国等では80年代に規制緩和が進み、住宅ローン市場での競争が促進されました。その結果、家計は比較的容易に住宅資金を調達でき、住宅資産に基づく住宅ローンの積増し等ができる環境にありました。一方、大陸欧州等でも住宅ローン市場に関する規制緩和が行われましたが、資金調達面で公的金融機関が依然として優遇されていたことなど、アメリカやイギリスと比較すると、規制緩和は限定的なものにとどまりました。

(注)コルセット規制とは、全銀行及び割賦販売金融会社（対象債務500万ポンド以上）に対して、債務の増加率が基準率を上回った場合に、その増加額について一定比率をイングランド銀行に無利子で預入することを義務付けた規制です。

参考文献

海外住宅金融研究会編[2000]『欧米の住宅政策と住宅金融』住宅金融普及協会

Girouard, N. and Blondal, S. [2001]“House Prices and Economic Activity”, Economics Department Working Papers No. 279, O E C D

(付表) 各国の1,000人当たり耐久財普及割合

乗用車(台)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
アメリカ	573.3	567.0	496.2	493.2	489.2	484.8	483.7	477.6	479.1	475.2
カナダ	467.8	461.5	455.8	450.9	468.5	449.1	445.4	449.8	459.1
ドイツ	386.3	391.5	397.0	402.3	487.8	494.9	500.4	504.1	507.9	515.6
フランス	405.4	417.9	419.6	424.3	431.8	433.9	439.5	445.0	459.1	468.8	476.5	..
イギリス	340.6	341.8	343.2	347.4	352.1	352.0	362.9	374.4	377.8	388.7
イタリア	476.0	493.4	517.6	519.8	519.4	524.4	533.3	538.9	544.7	545.0
オランダ	368.4	369.5	372.8	349.6	354.7	361.0	365.0	372.3	389.9	382.9
デンマーク	320.2	320.0	321.2	323.5	319.4	319.2	330.2	340.1	347.3	352.9	357.3	..
ノルウェー	380.3	378.9	377.8	378.7	381.3	386.4	379.2	399.2	403.1	406.6	412.4	..
スウェーデン	425.9	420.0	414.0	409.0	409.3	411.1	413.3	418.4	428.4	439.2	450.9	..
アイルランド	227.2	234.9	241.9	250.1	258.5	265.1	271.8	299.7	296.3
中国	1.4	1.6	1.9	2.3	2.6	2.9	4.0	4.7	5.3	5.9	6.8	..
香港	41.8	45.2	50.0	53.5	56.1	55.6	54.3	57.5	58.7	59.0
韓国	48.4	63.0	79.3	97.0	115.8	133.2	151.4	165.1	163.8	168.1
インドネシア	7.4	8.2	8.6	9.1	9.9	10.9	12.3	13.3	13.8
マレーシア	101.4	99.9	103.7	108.7	116.9	126.6	139.4	153.8	158.6	169.6	181.0	..
タイ	14.5	13.0	15.6	17.7	21.7	24.6	28.2
フィリピン	7.4	7.3	7.6	8.1	8.6	9.2	10.0	10.4	10.2
シンガポール	89.4	91.0	89.0	92.4	94.7	98.0	99.6	99.5	95.6	96.9
オーストラリア	449.6	447.5	452.4	455.8	460.6	477.7	492.7	498.6	509.9
ニュージーランド	435.9	445.2	441.5	442.2	445.5	450.6	474.4	445.4	460.6	480.5	579.9	..
日本	283.3	298.6	313.6	327.0	341.5	356.2	372.7	385.5	394.7	482.9	492.1	..

自動車(台)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
アメリカ	757.7	745.4	741.2	746.6	752.6	756.0	764.8	759.3
カナダ	604.5	603.4	596.1	576.9	596.7	567.8	568.2	575.6	581.2
ドイツ	404.7	410.3	417.1	422.8	514.8	523.1	529.2
フランス	493.5	509.0	506.6	504.6	520.3	520.5	526.6	531.9	547.1	564.5
イギリス	399.6	389.2	389.7	395.4	381.4	398.6	400.9	419.1	423.6
イタリア	528.9	546.2	584.1	567.5	568.2	574.5	580.6	591.0
オランダ	405.0	406.3	413.5	386.6	392.9	399.1	403.4	412.0	466.2	426.8
デンマーク	368.0	369.1	371.4	375.3	373.0	372.4	385.1	396.0	404.2	411.5
ノルウェー	458.0	457.3	457.5	459.6	465.8	474.0	468.7	492.8	499.4	505.3
スウェーデン	464.2	405.4	450.8	445.2	445.5	447.6	450.2	456.5	468.3	478.2
アイルランド	269.5	278.7	284.3	289.8	296.9	300.7	305.3
中国	4.7	5.1	5.7	6.4	7.0	7.6	8.2
香港	65.8	69.5	74.9	78.3	80.0	78.2	75.6	78.7	79.6	79.4
韓国	79.2	98.2	119.8	142.4	166.6	187.8	209.8	226.6	226.1	239.5
インドネシア	15.7	17.0	17.7	18.3	20.0	21.4	22.7	24.2	24.9
マレーシア	123.8	118.1	122.6	128.6	138.2	149.7	165.5	182.4	187.7	200.1
タイ	46.4	46.7	54.6	71.6	80.5	95.0	105.7
フィリピン	9.9	9.9	10.3	11.0	25.3	27.0	29.4	30.9	30.8
シンガポール	130.0	131.3	129.7	133.2	134.7	137.7	138.5	137.6	132.0
オーストラリア	530.4	533.5	569.1	574.1	599.4	589.7	601.1
ニュージーランド	523.9	533.5	530.9	534.6	542.1	550.4	535.0	540.2
日本	469.5	484.2	496.4	508.0	520.3	533.0	547.1	555.2	560.2

パソコン(台)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
アメリカ	106.0	129.4	155.8	184.0	199.7	216.8	233.5	252.6	272.0	297.4	328.1	363.9	406.9	458.8	517.1	572.1	625.0
カナダ	34.7	45.8	60.6	71.3	85.6	107.1	128.2	145.8	169.3	196.3	218.0	246.0	273.5	330.6	360.7	416.5	459.9
ドイツ	66.5	76.1	89.9	98.0	108.7	125.4	150.8	178.4	208.5	238.9	279.1	297.0	336.1	382.2
フランス	55.2	67.3	70.5	73.7	108.3	116.6	135.3	146.9	162.0	193.8	232.2	267.5	304.3	337.0
イギリス	37.1	47.6	59.7	75.2	90.7	107.7	124.5	144.8	165.0	169.5	201.3	216.0	238.9	268.4	302.5	337.8	366.2
イタリア	..	9.3	14.7	20.5	27.8	36.4	45.8	54.5	61.3	71.6	83.7	92.4	113.3	132.5	157.0	179.8	194.8
オランダ	50.8	67.3	93.6	112.8	131.8	144.0	168.9	200.1	231.3	281.1	323.6	359.3	394.1	428.4
デンマーク	58.5	77.9	114.9	134.1	154.9	179.5	192.4	271.1	304.7	360.2	377.4	414.0	506.6	540.3
ノルウェー	145.1	162.1	188.7	229.1	273.0	316.9	359.7	404.9	446.6	490.5	508.0
スウェーデン	59.3	82.4	104.8	127.3	138.1	148.7	181.5	248.9	294.0	339.1	395.3	451.4	506.7	561.2
アイルランド	53.7	68.3	85.6	102.1	115.6	134.6	156.2	183.0	209.6	240.4	272.6	315.1	359.1	390.7
中国	0.3	0.4	0.4	0.7	0.9	1.2	1.7	2.3	3.6	6.0	8.9	12.2	15.9	19.0
香港	25.7	32.9	47.3	59.8	75.9	100.0	124.3	154.3	190.1	228.5	257.3	300.1	354.1	386.6
韓国	11.2	21.4	37.2	45.3	56.8	68.4	86.4	107.7	131.7	150.7	168.8	181.8	244.8	256.5
インドネシア	0.6	0.9	1.1	1.4	2.0	2.8	3.7	5.0	6.6	7.9	8.2	9.1	10.2	11.0
マレーシア	4.1	5.8	8.4	12.5	21.9	26.0	32.6	37.3	41.6	46.1	59.8	68.7	94.5	126.1
タイ	1.9	2.8	4.2	5.4	8.1	10.1	12.0	14.1	17.2	20.4	21.9	23.0	24.3	27.8
フィリピン	2.1	2.7	3.5	4.2	5.2	6.3	7.9	9.6	11.6	13.4	15.1	16.9	19.3	21.7
シンガポール	42.2	54.6	66.3	74.4	94.4	107.4	148.7	201.9	263.0	331.8	375.1	436.6	483.1	508.3
オーストラリア	102.9	130.9	149.8	160.4	184.0	207.5	240.1	275.5	289.4	329.3	368.4	417.2	469.8	515.8
ニュージーランド	96.9	117.7	144.4	181.5	220.3	244.5	263.9	290.1	328.0	365.5	392.6
日本	17.3	23.0	31.1	41.6	52.8	59.9	65.3	69.1	77.7	91.9	120.3	162.1	202.2	237.4	286.6	315.2	348.8

携帯電話(台)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
アメリカ	1.4	2.8	5.1	8.4	14.2	21.1	29.9	43.2	62.0	92.6	128.4	165.9	206.5	256.1	315.5	389.0	450.8
カナダ	0.5	2.3	3.7	7.6	12.9	21.6	28.4	36.5	46.0	64.3	88.2	117.9	142.3	177.4	226.6	294.0	361.9
ドイツ	0.0	0.4	0.8	1.5	2.4	3.8	7.0	12.0	21.8	30.5	45.5	67.2	100.9	169.6	285.4	586.1	682.3
フランス	..	0.2	0.7	1.8	3.2	5.0	6.6	7.6	10.0	15.3	22.5	42.4	99.9	192.0	365.6	493.3	605.3
イギリス	0.9	2.3	5.1	9.8	17.0	19.4	21.8	26.0	39.0	67.5	97.9	123.3	149.8	251.2	456.9	727.0	770.4
イタリア	0.1	0.2	0.3	0.6	1.1	4.6	10.0	13.8	21.2	39.1	68.4	111.9	204.6	357.2	528.3	737.3	839.4
オランダ	0.3	1.0	1.7	2.2	3.8	5.3	7.6	10.9	14.1	20.9	34.8	65.3	109.7	212.6	425.2	672.7	767.0
デンマーク	9.0	11.2	15.1	19.8	24.1	28.9	34.2	40.9	69.0	96.9	157.7	250.7	273.7	364.4	494.7	631.1	737.9
ノルウェー	15.2	20.8	28.7	36.2	39.7	46.3	54.8	65.8	85.9	135.3	224.6	287.2	379.5	473.8	612.9	750.9	825.3
スウェーデン	8.7	13.5	20.6	28.8	41.1	53.7	65.7	75.5	88.6	156.6	227.2	281.8	358.2	464.1	582.9	717.2	790.3
アイルランド	0.1	0.4	1.0	1.8	3.9	7.1	9.1	12.4	17.1	24.5	43.8	79.6	145.6	255.3	442.0	657.5	729.4
中国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	1.3	2.9	5.5	10.6	19.0	34.2	65.8	110.3
香港	0.8	1.8	5.2	9.4	16.3	24.4	34.3	40.2	49.3	80.3	129.7	215.8	339.7	480.5	641.4	817.3	859.0
韓国	..	0.2	0.2	0.5	0.9	1.9	3.8	6.2	10.6	21.4	36.4	69.8	149.6	301.9	500.3	583.2	620.8
インドネシア	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	1.1	2.8	4.5	5.2	10.6	17.8	31.2
マレーシア	..	0.7	1.1	1.6	2.3	4.9	7.1	10.7	17.7	29.1	50.0	71.8	92.3	101.1	137.0	213.2	314.2
タイ	..	0.0	0.1	0.3	0.7	1.2	2.2	4.5	7.3	13.0	22.6	31.7	37.5	33.3	39.0	50.4	123.3
フィリピン	0.6	0.9	1.6	2.6	7.2	13.7	18.6	23.8	38.3	84.4	149.6
シンガポール	3.8	9.0	17.1	26.5	37.8	54.9	70.1	88.2	119.3	227.1	283.2	418.8	683.8	724.1
オーストラリア	0.3	1.9	5.6	10.8	16.9	28.4	39.1	68.3	124.1	217.9	247.1	262.6	333.5	446.9	576.1
ニュージーランド	0.7	3.0	8.6	16.0	21.0	28.8	40.7	66.8	100.5	133.9	149.4	208.3	366.1	408.4	598.8
日本	0.5	0.8	1.2	2.0	4.0	7.0	11.1	13.8	17.1	34.6	93.3	213.8	303.3	374.3	448.8	526.2	587.8

テレビ(台)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
アメリカ	486.2	504.5	522.2	543.6	564.3	562.1	587.0	611.6	635.9	630.4	650.0	656.6	671.3	685.7	711.6
カナダ	396.4	395.5	399.2	399.9	414.9	431.7	443.9	449.0	470.5	491.6	540.8	553.5	563.8	572.5	612.9
ドイツ	404.3	422.6	423.5	432.1	438.4	438.6	453.9	460.8	468.9	477.3	483.4	489.6	497.7	479.7	453.4
フランス	284.6	302.4	319.9	330.2	339.9	369.7	382.0	394.6	407.1	419.8	433.9	455.5	475.1	499.2	520.7
イギリス	359.3	375.3	388.0	395.2	396.5	401.2	408.1	415.6	420.6	426.9	432.7	433.4	433.0	432.1	432.4
イタリア	270.6	359.1	376.8	385.7	387.3	390.0	394.7	406.1	408.3	410.6	413.1	415.9	416.9	417.8	419.7
オランダ	309.5	316.4	324.8	373.0	381.1	399.3	421.1	433.2	449.6	457.6	462.4	466.6	467.1	474.3	473.1
デンマーク	417.0	443.5	470.7	480.0	488.6	497.6	499.8	505.0	508.4	510.6	523.1	522.9	523.5	525.3	528.7
ノルウェー	312.5	321.7	321.5	336.2	342.5	349.9	358.5	376.6	385.2	386.4	394.9	414.3	416.8	418.1	419.9
スウェーデン	457.8	457.9	458.1	458.6	459.4	460.8	461.3	462.4	463.4	464.2	464.1	465.9	466.8	467.0	466.4
アイルランド	188.9	202.9	209.4	215.8	224.8	230.8	240.8	244.3	249.6	253.6	257.1	261.2	264.0	268.5	284.5
中国	1.3	1.3	1.4	2.6	3.4	5.1	10.1	14.9	19.5	28.9	38.1	56.2	86.8	127.9	140.4
香港	190.4	191.5	191.7	209.6	212.9	221.1	226.6	227.8	228.9	232.8	233.7	238.3	248.9	256.9	274.1
韓国	70.9	83.7	109.9	121.8	159.8	165.3	163.0	178.7	181.5	188.8	189.2	191.7	197.0	205.6	207.3
インドネシア	9.6	9.6	7.1	10.4	13.5	19.9	20.2	22.1	25.2	35.6	39.3	39.6	40.1	41.3	53.7
マレーシア	36.9	44.2	51.8	59.0	63.2	87.2	92.1	110.6	114.6	115.1	115.4	115.7	137.2	138.7	144.1
タイ	12.6	17.2	18.0	18.2	18.2	22.3	32.8	42.9	63.1	82.5	101.1	103.1	106.9	106.8	106.6
フィリピン	17.6	18.2	18.9	19.5	21.2	21.7	22.2	24.6	25.9	26.2	27.4	35.8	36.8	37.8	42.0
シンガポール	186.1	202.3	283.0	297.4	306.3	310.7	306.0	302.3	305.8	307.4	310.7	320.1	324.3	333.8	341.2
オーストラリア	327.4	341.0	353.7	365.6	379.9	381.1	408.8	428.1	428.8	436.5	443.4	443.3	448.8	454.1	476.1
ニュージーランド	310.3	312.9	313.3	327.6	328.2	329.2	337.3	344.0	342.5	346.8	356.1	366.2	375.4	376.3	374.1
日本	357.3	363.0	368.5	463.4	468.0	538.0	549.6	559.2	562.6	569.7	578.3	584.1	585.7	587.4	609.3

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
アメリカ	772.2	771.9	771.4	778.8	809.7	825.0	840.1	854.8	854.8	854.4	835.0	..
カナダ	627.9	632.0	630.6	636.1	651.5	703.2	709.5	715.3	700.3	..
ドイツ	525.3	503.0	479.2	479.5	484.4	488.9	492.6	570.9	580.1	580.1	585.7	585.9
フランス	539.1	556.5	568.3	580.7	591.4	600.2	603.1	609.9	616.5	622.7	628.3	631.9
イギリス	432.6	432.4	432.7	446.8	602.7	610.8	634.3	640.5	641.5	652.1	891.8	950.5
イタリア	419.7	428.2	428.2	427.7	427.8	436.0	484.5	484.6	488.2	491.8	493.9	..
オランダ	481.6	484.4	487.5	490.9	493.8	522.8	533.2	536.6	536.2	535.8	537.9	552.6
デンマーク	535.5	536.3	536.4	536.6	536.7	536.8	552.3	568.7	585.0	771.6	806.8	857.1
ノルウェー	421.3	422.3	423.4	423.1	552.0	560.6	569.1	577.2	584.9	647.5	668.9	883.4
スウェーデン	465.6	466.2	467.1	467.7	467.3	475.2	497.5	508.6	530.8	553.0	574.3	965.2
アイルランド	292.6	297.8	310.2	322.5	362.6	379.9	383.3	401.6	404.9	401.9	398.7	..
中国	155.8	170.9	190.1	209.0	227.4	243.5	257.6	271.8	286.7	292.1	304.2	312.3
香港	281.9	289.7	337.4	352.5	346.6	366.3	388.2	408.3	436.5	465.9	498.4	504.1
韓国	209.9	209.5	208.6	239.8	321.2	321.9	335.0	342.4	353.7	360.6	374.7	363.3
インドネシア	61.3	71.8	76.1	88.2	100.0	113.0	126.0	134.1	135.7	143.4	153.7	153.0
マレーシア	148.6	148.6	149.3	156.2	162.8	169.1	165.3	166.1	170.1	174.1	192.8	200.5
タイ	108.2	145.1	157.0	170.0	188.9	198.4	215.1	241.8	254.7	278.5	283.8	300.4
フィリピン	49.4	64.3	78.4	101.0	103.1	104.9	107.0	107.7	109.7	110.1	143.8	172.6
シンガポール	339.8	335.0	330.4	325.2	318.1	311.5	304.5	297.1	289.7	308.2	303.7	300.2
オーストラリア	521.5	543.9	566.0	594.5	621.7	697.2	699.0	701.8	704.8	707.6	737.5	730.8
ニュージーランド	442.8	441.0	492.4	495.5	502.7	500.7	501.2	508.4	514.2	518.3	529.8	557.5
日本	610.8	624.2	635.1	649.1	671.0	680.9	699.3	707.3	712.1	718.5	724.9	730.6

(備考) 世界銀行 "World Development Indicators 2003"より作成。

参考文献

(第2章)

- 柯隆 [2003] 「中国の家計所得と消費構造に関する分析」 富士通総研 Economic Review Vol. 7、No.3
- 海外住宅金融研究会編 [2000] 『欧米の住宅政策と住宅金融』 住宅金融普及協会
- 沙銀華 [2002] 「中国社会保障制度改革の現状と今後の改革の方向」 国際金融情報センター 『中国の金融制度改革とその課題』 第8章
- 末廣昭・東茂樹編 [2000] 『タイの経済政策』 日本貿易振興会アジア経済研究所
- 橋木俊詔 [1997] 『ライフサイクルの経済学』 筑摩書房
- 内閣府 [2003] 『平成15年度 年次経済財政報告』 国立印刷局
- 日本貿易振興会アジア経済研究所 [2003] 『アジア動向年報』 日本貿易振興会アジア経済研究所
- 原田泰・井野靖久 [1998] 『タイ経済入門』 日本評論社
- 牧厚志 [1998] 『日本人の消費行動』 筑摩書房
- 丸川知雄 [2002] 『労働市場の地殻変動』 名古屋大学出版会
- 峯岸誠・石崎寛憲 [2002] 「米国家計支出はなぜ堅調か」 日本銀行調査月報 2002年8月
- 峯嶋愛子 [2003] 「個人消費は底割れしない? - 所得の減少に比べて消費が底固く推移してきた7つの理由」 日本銀行 経済点描 2003年2月
- 室屋有宏 [2003] 「米国の住宅ローン市場の現状と将来像」 農林中金総合研究所 金融市場 2003年1月
- 山本康雄 [2002] 「米国の住宅市場はバブルか?」 U F J 総合研究所調査レポート 今月の問題点 2002年9月
- U F J 総合研究所 [2003] 「タイの消費はなぜ好調か?」 調査レポート 2003年4月
- Borsch-Supan, A. and Lusardi, A. [2002] "Saving: A Cross-National Perspective" in Borsh-Supan ed., *Life-Cycle Savings and Public Policy*, Academic Press.
- Davey, M. [2001] "Mortgage Equity Withdrawal and Consumption", Bank of England Quarterly Bulletin, Spring 2001.
- Girouard, N. and Blondal, S. [2001] "House Prices and Economic Activity", Economics Department Working Papers No.279, OECD.
- IMF [2002] "World Economic Outlook", April 2002.
- IMF [2003] "World Economic Outlook", September 2003.
- Kirsanova, T. and Sefton, J. [2001] "A Comparison of Personal Sector Saving Rates in the UK, US and Italy", Discussion Paper No 192, National Institute for Economic and Social Research.
- Kitamura, Y., Takayama, N. and Arita, F. [2002] "Household Savings and Wealth Distribution in Japan", in Borsh-Supan ed., *Life-Cycle Savings and Public Policy*, Academic Press.

- Levine, R. [2002] “Bank-based or Market-based Financial Systems: Which is better?”, William Davidson Institute Working Papers Series 442, William Davidson Institute at the University of Michigan Business School.
- Ludwig, A. and Sløk, T. [2002] “The Impact of Changes in Stock Prices and House Prices on Consumption in OECD Countries”, IMF Working Paper January 2002.
- OECD [2003] Economic Outlook No73.
- Serres, A. and Pelgrin, F. [2002] “The Decline in Private Saving Rates in the 1990s in OECD Countries : How Much Can be Explained by Non-wealth Determinants?”, Economics Department Working Papers No.344.